

令和7年度

滝沢市 一般会計
各特別会計 歳入歳出決算審査意見書

滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

滝沢市水道事業会計決算審査意見書

滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

滝沢市監査委員

滝監第0807002号

令和8年8月12日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐藤 博己

滝沢市監査委員 栗山 隆一郎

決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された下記歳入歳出決算及び基金運用状況について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

- 1 令和7年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和7年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和7年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和7年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和7年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和7年度滝沢市定額資金運用基金運用状況
- 7 令和7年度滝沢市水道事業会計決算
- 8 令和7年度滝沢市下水道事業会計決算

目 次

○ 滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 意 見	2
第6	決 算 の 概 況 等	5
1	会 計 別 決 算 の 概 況	5
2	一 般 会 計	5
(1)	歳入歳出決算の概要	5
(2)	実質単年度収支	6
(3)	歳入決算の概況	6
(4)	歳出決算の概況	9
(5)	財政の構造	12
3	特 別 会 計	17
(1)	歳入歳出決算の概要	17
(2)	歳入決算の概況	17
(3)	歳出決算の概況	20
4	財 産	22

○ 滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第1	審 査 の 対 象	23
第2	審 査 の 期 日	23
第3	審 査 の 方 法	23
第4	審 査 の 結 果	23
第5	審 査 の 概 要	23
1	岩手県収入証紙購入基金	23
2	国民健康保険高額療養資金等貸付基金	24
3	福祉医療資金貸付基金	24

○ 滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	25
第2	審 査 の 期 間	25
第3	審 査 の 方 法	25
第4	審 査 の 結 果	25
第5	審 査 意 見	26
第6	決 算 の 概 況 等	28
1	業 務 の 概 況 に つ い て	28
(1)	業務の状況	28
(2)	施設利用状況	28
2	経 営 の 状 況 に つ い て	29
(1)	収益的収支	29
(2)	資本的収支	31
(3)	経営比率	32
(4)	財務比率	33
(5)	原価分析	34
(6)	費用分析	34
(7)	職員1人当たりの生産効率	35
(8)	資産の状況	35
(9)	耐震化の状況	36
3	財 政 状 態 に つ い て	36
4	キャッシュ・フロー計算書について	37
5	予 算 執 行 に つ い て	37

《参考資料》

別表1	事業の概要	38
2	比較損益計算書	39
3	比較貸借対照表	40
4	キャッシュ・フロー計算書	42
5	令和7年度予算及び決算	43

目 次

○ 滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	-----	45
第2	審 査 の 期 間	-----	45
第3	審 査 の 方 法	-----	45
第4	審 査 の 結 果	-----	45
第5	審 査 意 見	-----	46
第6	決 算 の 概 況 等	-----	48
1	業 務 の 概 況 に つ い て	-----	48
2	経 営 の 状 況 に つ い て	-----	48
(1)	収益的収支	-----	48
(2)	資本的収支	-----	50
(3)	経営比率	-----	51
(4)	財務比率	-----	52
(5)	原価分析	-----	52
(6)	費用分析	-----	53
(7)	職員1人当たりの生産効率	-----	53
(8)	資産の状況	-----	54
3	財 政 状 態 に つ い て	-----	54
4	キャッシュ・フロー計算書について	-----	54
5	予算執行について	-----	55
《参考資料》			
別表1	事業の概要	-----	56
2	比較損益計算書	-----	57
3	比較貸借対照表	-----	58
4	キャッシュ・フロー計算書	-----	60
5	令和7年度予算及び決算	-----	61

令和 7 年度滝沢市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度の歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる各会計決算である。

- 1 令和 7 年度滝沢市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
 - (1) 令和 7 年度滝沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 7 年度滝沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 7 年度滝沢市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 7 年度滝沢市介護保険介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 8 年 7 月 9 日、10 日、16 日、24 日、30 日、8 月 4 日及び 7 日の 7 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、予算執行上計数に誤りがないか、各会計の予算はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されたか及び財産の管理は適正に行われているかに主眼を置き、抽出調査の方法をも併用して決算調製に必要な証書類等を点検確認するとともに、関係部課長等の説明を求めながら、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類は、関係法令に準拠して作成されており、歳入歳出その他関係帳簿及び証書類と照合した結果、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行についても、概ね適正であると認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びこれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

一般会計の令和7年度の決算額は、歳入が前年度比5.5ポイント、13億1,735万円余増加して250億9,560万円余、歳出が前年度比5.4ポイント、12億4,497万円余増加して241億5,726万円余となっており、決算規模としては新型コロナウイルス感染症対応により過去最高となった令和2年度以降、依然として多い状況が続いている。歳入歳出差引額は9億3,833万円余の黒字となっている。また、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、1億1,574万円余の黒字となり、財政調整基金の積立金が取崩額を上回ったことから、実質単年度収支額は3億6,960万円余の黒字となっている。

歳入では、国庫支出金が22.6ポイント、10億5,534万円余、市税が6.4ポイント、3億5,401万円余、地方交付税が6.7ポイント、3億4,690万円余それぞれ増加している。このほか、諸収入が31.8ポイント、2億4,462万円余、地方消費税交付金が8.0ポイント、1億910万円余、財産収入が286.5ポイント、7,020万円余等増加している。一方で、繰入金が20.4ポイント、2億7,155万円余、地方特例交付金が77.3ポイント、2億6,219万円余、県支出金が7.9ポイント、1億6,472万円余それぞれ減少している。このほか、繰越金が14.6ポイント、1億4,762万円余、市債が5.7ポイント、4,540万円余等減少している。全体では前年度比5.5ポイント、13億1,735万円余の増加となっている。

不納欠損は、前年度比19.1ポイント、76万円余の減少により、326万円余となっている。また、収入未済額は前年度比18.9ポイント、1億3,551万円余の増加により8億5,306万円余となっている。

歳出では、総務費が27.6ポイント、8億204万円余、民生費が6.2ポイント、6億1,003万円余、公債費が11.2ポイント、1億6,103万円余それぞれ増加している。このほか、商工費が7.3ポイント、3,585万円余、災害復旧費が42.0ポイント、219万円余等増加している。一方で、土木費が9.7ポイント、2億1,382万円余、教育費が4.3ポイント、9,355万円余、衛生費が2.9ポイント、5,864万円余それぞれ減少している。このほか、議会費が0.6ポイント、119万円余等減少している。全体では5.4ポイント、12億4,497万円余の増加となっている。

不用額は、前年度比101.1ポイント、5億1,334万円余増加して10億2,106万円余となっている。

主要財務比率等は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度比0.5ポイント減少の88.7%、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率が前年度比0.2ポイント減少の6.0%となっている。また、経常一般財源比率が前年度比0.6ポイント増加の102.2%となっており、この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものであるが、ここ数年では大きな変動がないものとなっている。

特別会計の令和7年度の決算額は、歳入が前年度比4.2ポイント、4億1,454万円余増加して102億3,285万円余となり、歳出が前年度比4.4ポイント、4億2,129万円余増加して100億8,361万円余となっている。その結果、歳入歳出差引額は1億4,924万円余の黒字となっている。また、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実

質収支額は、歳入歳出差引額と同額の 1 億 4,924 万円余となっている。

不納欠損は、前年度比 32.0 ポイント、197 万円余の減少により、418 万円余となっている。また、収入未済額は前年度比 2.3 ポイント、302 万円余の増加により 1 億 3,558 万円余となっている。

不用額は、前年度比 4.5 ポイント、769 万円余減少して 1 億 6,148 万円余となっている。

令和 7 年度においては、各種子育て支援や教育環境の整備、中心拠点商業地区開発事業関連の公共事業など、第 2 次滝沢市総合計画前期基本計画に基づいた各種事務事業の実施に加え、一昨年度から引き続き、特に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰対策に取り組んでいる。物価高騰負担軽減給付金支給事業、定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、畜産等経営継続支援給付金給付事業、物価高騰対策等支援事業など事業費総額で 6 億円余を、当初予算に加え 11 次にわたる補正予算の中で、低所得者や子育て世帯、各事業者等を中心に実施したところである。

市債については、残高が前年度比 7 億 6 千万円余の減少により 155 億円余となっており、実質公債費比率は高い水準ではないが、依然として多額で推移しているため、今後も適正な管理に努める必要がある。

基金については、全体の残高が 43 億 5,399 万円余で、その内、財政調整基金は 13 億 475 万円余と、前年度に比べ 3 億 9,479 万円余減少したほか、地域整備特別対策事業基金は今後の庁舎等改修に備えて積立てを行い、前年度より 2 億 3,399 万円余増加している。今後も、庁舎を始めとする公共施設の改修や長寿命化及び将来にわたる安定した行政運営の持続のため、計画的に積立てを行い、適切な基金運用に努めることを望むものである。

近年の物価高騰が市民生活に影響を及ぼしている状況が続いており、また、国が進めるこども未来戦略による子育て関係経費の拡大や、物価高騰の中での公共施設の更新及び維持管理に係る経費の増加も予測される。さらには、5 年連続して人口が減少するなど、中長期的に市税等歳入面の見通しも不透明な状況となりつつある。令和 6 年度から第 2 次滝沢市総合計画に基づき各種政策を展開しているが、今後の円滑な事業推進のためにも、一層の財政基盤の強化を図ることが必要である。

次に、事務処理については、令和 7 年度の予算流用は一般会計で 4,838 万円余と前年度に比較して減少しているものの、不用額は前年度と比較して大幅に増加し、多額でもあることから、予算措置にあたっては、内容を十分に精査し、適切な予算管理に努めることを望むものである。

また、令和 7 年度の定期監査、財政援助団体等監査、工事監査及び例月出納検査において、前年度と比べ 11 件少ない、75 件の不適切な事案が確認されている。債権者に対する支払金額の誤りや支払処理の遅延、代専決規程の適用誤り等が主な内容であり、昨年度と同様の傾向が続いている。その要因としては、財務事務関連法規等の理解不足や、前例踏襲で事務を進めていること、チェック機能が不十分であること、

さらには業務毎の工程管理が不十分であること等が挙げられる。このような事案は、行政に対する住民の信頼を失墜させることに繋がるため、事務上のリスクの把握と再発防止策を講じ、適正な業務の執行を組織として徹底することを望むものである。

第6 決算の概況等

1 会計別決算の概況

一般会計及び各特別会計の決算は、表1のとおりである。

全ての会計の予算現額に対する歳入決算額の収入率は95.9%（前年度98.2%）であり、歳出決算額の執行率は92.9%（前年度95.2%）となっている。

表1 会計別決算の状況 (単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		
		歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	26,598,290,000	25,095,601,393	24,157,266,888	938,334,505
特 別 会 計	10,245,104,000	10,232,858,559	10,083,614,988	149,243,571
国 民 健 康 保 険	4,888,224,000	4,868,460,092	4,773,752,796	94,707,296
後 期 高 齢 者 医 療	679,538,000	681,703,885	674,138,930	7,564,955
介 護 保 険	4,670,461,000	4,675,504,519	4,629,121,707	46,382,812
介護保険介護サービス事業	6,881,000	7,190,063	6,601,555	588,508
合 計	36,843,394,000	35,328,459,952	34,240,881,876	1,087,578,076

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

歳入歳出決算収支の状況は、表2のとおりである。

歳入が250億9,560万1,393円、歳出が241億5,726万6,888円である。

歳入歳出決算額は、「庁舎等改修事業」や「農地中間管理事業」等が減少した一方、「行政DX推進事業」や「児童手当支給事業」、「水田農業対策事業」等を実施し、依然として大規模なものとなっている。

歳入歳出差引額は9億3,833万4,505円で、前年度に比べると7,238万355円(8.4%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は8億2,951万505円で、前年度に比べると1億1,574万7,569円(16.2%)増加している。

表2 歳入歳出決算収支の状況 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減	
				(A)-(B) (C)	(C)/(B)
歳入決算額	(a)	25,095,601,393	23,778,246,911	1,317,354,482	5.5
歳出決算額	(b)	24,157,266,888	22,912,292,761	1,244,974,127	5.4
歳入歳出差引額	(a)-(b)=(c)	938,334,505	865,954,150	72,380,355	8.4
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	100,000	△100,000	皆減
	繰越明許費繰越額	93,455,000	152,091,214	△58,636,214	△38.6
	事故繰越し繰越額	15,369,000	0	15,369,000	皆増
	合 計 (d)	108,824,000	152,191,214	△43,367,214	△28.5
実質収支額	(c)-(d)	829,510,505	713,762,936	115,747,569	16.2

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況は、表3のとおりである。

当年度の実質収支額 8 億 2,951 万 505 円から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 1 億 1,574 万 7,569 円の黒字となっている。

また、財政調整基金の積立金が取崩額を上回っており、実質単年度収支額は 3 億 6,960 万 6,991 円の黒字となっている。

表3 実質単年度収支の状況

(単位：円)

区 分	金 額
令和7年度実質収支額 (a)	829,510,505
令和6年度実質収支額 (b)	713,762,936
単年度収支額 (a) - (b) = (c)	115,747,569
財政調整基金積立金 (d)	1,076,107,422
繰上償還額 (e)	0
財政調整基金取崩額 (f)	822,248,000
実質単年度収支額 (c) + (d) + (e) - (f)	369,606,991

(3) 歳入決算の概況

歳入決算の状況は、表4のとおりである。

予算現額 265 億 9,829 万円、調定額 259 億 5,054 万 2,219 円、収入済額 250 億 9,560 万 1,393 円となっている。

予算現額に対する収入済額の割合は 94.4%で、前年度を 3.2 ポイント下回っている。また、調定額に対する収入済額の割合は 96.7%で、前年度を 0.4 ポイント下回っている。

表4 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減	
			(A)-(B) (C)	(C)/(B)
予 算 現 額 (a)	26,598,290,000	24,369,558,000	2,228,732,000	9.1
調 定 額 (b)	25,950,542,219	24,498,791,763	1,451,750,456	5.9
収 入 済 額 (c)	25,095,601,393	23,778,246,911	1,317,354,482	5.5
不 納 欠 損 額 (d)	3,264,182	4,033,506	△ 769,324	△ 19.1
還 付 未 済 額 (e)	1,392,453	1,044,160	348,293	33.4
収入未済額 (b)-(c)-(d)+(e)	853,069,097	717,555,506	135,513,591	18.9
予算現額に対する収入率 (c)/(a)	94.4	97.6	△ 3.2	—
調定額に対する収入率 (c)/(b)	96.7	97.1	△ 0.4	—

ア 収入の状況

収入済額は 250 億 9,560 万 1,393 円で、その内訳は表 5 のとおりである。

その主なものと構成比は、市税 58 億 4,751 万 82 円 (23.2%)、国庫支出金 57 億 1,506 万 1,893 円 (22.8%)、地方交付税 55 億 4,595 万 6,000 円 (22.1%)、県支出金 19 億 2,832 万 3,598 円 (7.7%) 及び地方消費税交付金 14 億 7,431 万 6,000 円 (5.9%) である。

収入済額を前年度に比べると、増加したものは国庫支出金 10 億 5,534 万 2,003 円 (22.6%)、市税 3 億 5,401 万 4,123 円 (6.4%)、地方交付税 3 億 4,690 万 2,000 円 (6.7%)、諸収入 2 億 4,462 万 7,763 円 (31.8%) 等であり、減少したものは繰入金 2 億 7,155 万 1,826 円 (20.4%)、地方特例交付金 2 億 6,219 万 4,000 円 (77.3%)、県支出金 1 億 6,472 万 9,615 円 (7.9%)、繰越金 1 億 4,762 万 8,253 円 (14.6%) 等となっている。

収入済額全体では 13 億 1,735 万 4,482 円 (5.5%) 増加している。

表 5 収入の状況

(単位：円、%)

款 名	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税		5,847,510,082	23.2	5,493,495,959	23.2	354,014,123	6.4
2 地 方 譲 与 税		207,591,000	0.8	211,561,000	0.9	△ 3,970,000	△ 1.9
3 利 子 割 交 付 金		11,759,000	0.0	2,117,000	0.0	9,642,000	455.5
4 配 当 割 交 付 金		26,510,000	0.1	25,282,000	0.1	1,228,000	4.9
5 株式等譲渡所得割交付金		42,981,000	0.2	34,683,000	0.1	8,298,000	23.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金		68,662,000	0.3	68,747,000	0.3	△ 85,000	△ 0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,474,316,000	5.9	1,365,213,000	5.7	109,103,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金		4,095,210	0.0	4,720,170	0.0	△ 624,960	△ 13.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金		13,172,000	0.1	12,686,000	0.1	486,000	3.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		21,082,000	0.1	20,555,000	0.1	527,000	2.6
11 地 方 特 例 交 付 金		76,838,000	0.3	339,032,000	1.4	△ 262,194,000	△ 77.3
12 地 方 交 付 税		5,545,956,000	22.1	5,199,054,000	21.9	346,902,000	6.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,715,000	0.0	5,101,000	0.0	△ 386,000	△ 7.6
14 分 担 金 及 び 負 担 金		78,039,308	0.3	79,387,574	0.3	△ 1,348,266	△ 1.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料		141,955,125	0.6	142,005,568	0.6	△ 50,443	0.0
16 国 庫 支 出 金		5,715,061,893	22.8	4,659,719,890	19.6	1,055,342,003	22.6
17 県 支 出 金		1,928,323,598	7.7	2,093,053,213	8.8	△ 164,729,615	△ 7.9
18 財 産 収 入		94,703,225	0.4	24,501,104	0.1	70,202,121	286.5
19 寄 附 金		94,338,535	0.4	79,378,700	0.3	14,959,835	18.8
20 繰 入 金		1,059,182,700	4.2	1,330,734,526	5.6	△ 271,551,826	△ 20.4
21 繰 越 金		865,954,150	3.5	1,013,582,403	4.3	△ 147,628,253	△ 14.6
22 諸 収 入		1,014,955,567	4.0	770,327,804	3.2	244,627,763	31.8
23 市 債		757,900,000	3.0	803,309,000	3.4	△ 45,409,000	△ 5.7
合 計		25,095,601,393	100.0	23,778,246,911	100.0	1,317,354,482	5.5

イ 収納率の状況

収納率の状況は、表 6 のとおりである。

収納率は 98.10% で、前年度を 0.59 ポイント上回っている。

表 6 収納率の状況

(単位：%)

年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
区 分				
市 税		98.33	98.22	0.11
	うち現年課税分	99.37	99.21	0.16
	うち滞納繰越分	35.67	30.72	4.95
分担金及び負担金		99.29	99.23	0.06
	うち民生費負担金	99.29	99.23	0.06
	うち児童運営費現年負担金	99.58	99.72	△ 0.14
	うち児童運営費滞納繰越分	54.63	36.22	18.41
使用料及び手数料		99.78	99.63	0.15
	うち督促手数料	38.50	71.34	△ 32.84
諸 収 入		96.48	92.19	4.29
	うち学校給食費	92.42	92.61	△ 0.19
	うち現年賦課分	98.92	98.86	0.06
	うち滞納繰越分	12.88	10.02	2.86
上記項目の計		98.10	97.51	0.59

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 7 のとおりである。

不納欠損額は 326 万 4,182 円で、その主なものは市税及び諸収入である。

前年度に比べると、市税が 71 万 4,648 円 (25.5%) 減少している。

表 7 不納欠損の状況

(単位：円、%)

年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
区 分				(A) - (B)	(C) / (B)
市 税		2,084,088	2,798,736	△ 714,648	△ 25.5
使 用 料 及 び 手 数 料		17,300	17,600	△ 300	△ 1.7
諸 収 入		1,162,794	1,217,170	△ 54,376	△ 4.5
合 計		3,264,182	4,033,506	△ 769,324	△ 19.1

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 8 のとおりである。

収入未済額は 8 億 5,306 万 9,097 円で、その主なものは国庫支出金 7 億 1,795 万 7,000 円、市税 9,837 万 1,118 円及び諸収入 3,588 万 3,211 円である。収入未済額を前年度に比べると、1 億 3,551 万 3,591 円 (18.9%) 増加している。

表 8 収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
市 税	98,371,118	97,577,922	793,196	0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	555,800	617,600	△ 61,800	△ 10.0
使 用 料 及 び 手 数 料	301,968	510,400	△ 208,432	△ 40.8
国 庫 支 出 金	717,957,000	554,756,700	163,200,300	29.4
諸 収 入	35,883,211	64,092,884	△ 28,209,673	△ 44.0
合 計	853,069,097	717,555,506	135,513,591	18.9

(4) 歳出決算の概況

歳出決算の状況は、表 9 のとおりである。

予算現額 265 億 9,829 万円、支出済額 241 億 5,726 万 6,888 円、翌年度繰越額 14 億 1,995 万 7,000 円、不用額 10 億 2,106 万 6,112 円である。予算現額に対する支出済額の割合は 90.8%で、前年度を 3.2 ポイント下回っている。

これは、前年度に比較し不用額が 5 億 1,334 万 7,873 円増加したこと等によるものである。

表 9 歳出決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)		26,598,290,000	24,369,558,000	2,228,732,000	9.1
支 出 済 額 (b)		24,157,266,888	22,912,292,761	1,244,974,127	5.4
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	2,285,000	△ 2,285,000	皆減
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	1,397,342,000	947,262,000	450,080,000	47.5
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	22,615,000	0	22,615,000	皆増
	合 計 (c)	1,419,957,000	949,547,000	470,410,000	49.5
不 用 額 (a) - (b) - (c)		1,021,066,112	507,718,239	513,347,873	101.1
予算現額に対する執行率 (b) / (a)		90.8	94.0	△ 3.2	—

ア 支出の状況

支出済額は 241 億 5,726 万 6,888 円で、内訳は表 10 のとおりである。

その主なものと構成比は、民生費 104 億 2,475 万 5,503 円 (43.2%)、総務費 37 億 960 万 4,405 円 (15.4%)、教育費 20 億 8,088 万 4,050 円 (8.6%)、土木費 19 億 9,951 万 1,725 円 (8.3%) 等である。

支出済額を前年度に比べると、12 億 4,497 万 4,127 円 (5.4%) 増加している。増加した主なものは、総務費 8 億 204 万 5,824 円 (27.6%)、民生費 6 億 1,003 万 7,051 円 (6.2%)、公債費 1 億 6,103 万 8,675 円 (11.2%)、商工費 3,585 万 923 円 (7.3%) 等である。

また、減少したものは、土木費 2 億 1,382 万 2,710 円 (9.7%)、教育費 9,355 万 7,318 円 (4.3%)、衛生費 5,864 万 4,243 円 (2.9%)、議会費 119 万 1,316 円 (0.6%) 等である。

表 10 支出の状況

(単位：円、%)

款 名 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	189,565,398	0.8	190,756,714	0.8	△ 1,191,316	△ 0.6
2 総 務 費	3,709,604,405	15.4	2,907,558,581	12.7	802,045,824	27.6
3 民 生 費	10,424,755,503	43.2	9,814,718,452	42.9	610,037,051	6.2
4 衛 生 費	1,977,712,806	8.2	2,036,357,049	8.9	△ 58,644,243	△ 2.9
5 労 働 費	28,700,342	0.1	27,037,512	0.1	1,662,830	6.2
6 農 林 水 産 業 費	824,588,352	3.4	824,917,770	3.6	△ 329,418	0.0
7 商 工 費	525,927,420	2.2	490,076,497	2.1	35,850,923	7.3
8 土 木 費	1,999,511,725	8.3	2,213,334,435	9.7	△ 213,822,710	△ 9.7
9 消 防 費	784,978,086	3.2	785,293,438	3.4	△ 315,352	0.0
10 教 育 費	2,080,884,050	8.6	2,174,441,368	9.5	△ 93,557,318	△ 4.3
11 災 害 復 旧 費	7,431,300	0.0	5,232,119	0.0	2,199,181	42.0
12 公 債 費	1,603,607,501	6.6	1,442,568,826	6.3	161,038,675	11.2
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	24,157,266,888	100.0	22,912,292,761	100.0	1,244,974,127	5.4

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、表 11 のとおりである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として 21 事業、事故繰越しとして 1 事業、合わせて 14 億 1,995 万 7,000 円で、前年度に比べると、4 億 7,041 万円(49.5%)増加している。

繰越事業の主な内容は、商工費の滝沢市地域経済活性化・生活支援商品券交付事業 3 億 7,394 万円、教育費の小学校校舎等改修事業 3 億 5,475 万円、中学校校舎等改修事業 1 億 8,898 万円である。このほか、総務費の庁舎等改修事業、テレビ難視聴地域解消事業、地域公共交通維持確保事業、民生費のこども家庭センター運営事業、滝沢市物価高対応子育て応援手当支給事業、児童福祉施設維持管理事業、農林水産業費の農業資材価格等高騰対策支援給付金給付事業、森林整備事業、商工費のイノベーションセンター等管理運営事業、滝沢市物価高騰対策等支援事業、土木費の市道改修事業、国道 4 号交差点接続部整備事業、向新田線道路改良舗装事業、橋梁維持補修事業、仁沢瀬川外治水対策事業、公園改修事業、仁沢瀬川外治水対策事業（事故繰越し）、消防費の災害対策事務及び災害復旧費の農地災害復旧事業が繰り越している。

表 11 翌年度繰越額の状況

(単位：円、%)

款 名 \ 年 度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
2 総 務 費	105,356,000	31,144,000	74,212,000	238.3
3 民 生 費	31,578,000	168,431,000	△ 136,853,000	△ 81.3
6 農 林 水 産 業 費	40,407,000	64,842,000	△ 24,435,000	△ 37.7
7 商 工 費	416,034,000	71,799,000	344,235,000	479.4
8 土 木 費	257,477,000	390,406,000	△ 132,929,000	△ 34.0
9 消 防 費	13,882,000	15,005,000	△ 1,123,000	△ 7.5
10 教 育 費	543,730,000	199,820,000	343,910,000	172.1
11 災 害 復 旧 費	11,493,000	8,100,000	3,393,000	41.9
合 計	1,419,957,000	949,547,000	470,410,000	49.5

ウ 不用額の状況

不用額の状況は、表 12 のとおりである。

不用額は 10 億 2,106 万 6,112 円で、その主なものは、民生費 3 億 1,567 万 9,497 円、農林水産業費 2 億 700 万 3,648 円、土木費 1 億 7,149 万 2,275 円及び教育費 7,692 万 8,950 円である。

不用額を前年度に比べると、主に商工費及び総務費が減少している。

また、主に農林水産業費、民生費及び土木費が増加しており、全体としては 5 億 1,334 万 7,873 円（101.1%）の大幅な増加となっている。

表 12 不用額の状況

(単位：円、%)

款 名 \ 年 度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
1 議 会 費	3,393,602	3,991,286	△ 597,684	△ 15.0
2 総 務 費	66,964,595	68,743,419	△ 1,778,824	△ 2.6
3 民 生 費	315,679,497	153,177,548	162,501,949	106.1
4 衛 生 費	72,077,194	32,411,951	39,665,243	122.4
5 労 働 費	487,658	252,488	235,170	93.1
6 農 林 水 産 業 費	207,003,648	20,977,230	186,026,418	886.8
7 商 工 費	68,871,580	76,992,503	△ 8,120,923	△ 10.5
8 土 木 費	171,492,275	70,185,565	101,306,710	144.3
9 消 防 費	25,837,914	11,530,562	14,307,352	124.1
10 教 育 費	76,928,950	58,721,632	18,207,318	31.0
11 災 害 復 旧 費	2,178,700	729,881	1,448,819	198.5
12 公 債 費	149,499	3,174	146,325	4,610.1
13 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0
14 予 備 費	10,000,000	10,000,000	0	0.0
合 計	1,021,066,112	507,718,239	513,347,873	101.1

エ 予算流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、4,838万5,000円であるが、いずれも流用の制限内であり概ね適正に行われている。また、予備費の充用はなかった。

(5) 財政の構造

財政の構造について、令和7年度の地方財政状況調査（全国の地方公共団体を対象とした普通会計に関する決算の統計調査に対応するために作成した資料。以下「決算統計」という。）を参考に分析した結果は、次のとおりである。

ア 歳入の構成

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、年度毎に比較した結果は表13のとおりである。

表13 自主財源及び依存財源の状況（単位：千円、％）

年度 区分	令和7年度		令和6年度		比較増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率	構成比
自主財源	9,196,638	36.6	8,933,414	37.6	263,224	2.9	△ 1.0
依存財源	15,898,963	63.4	14,844,833	62.4	1,054,130	7.1	1.0
合 計	25,095,601	100.0	23,778,247	100.0	1,317,354	5.5	—

（注）歳入決算を次のとおり区分し積み上げを行った。

自主財源：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び市債

自主財源と依存財源の構成割合は、36.6対63.4となっており、自主財源の占める構成比率は前年度より1.0ポイント下回っている。

要因は、自主財源及び依存財源が共に増加したが、依存財源の増加率がより大きかったことによるものである。それぞれの財源の内容を比較すると、自主財源では主に市税、諸収入及び財産収入が前年度に比較して増加しており、総額では2億6,322万5,054円（2.9％）の増加となっている。

また、依存財源では主に国庫支出金、地方交付税及び地方消費税交付金が前年度に比較して増加しており、総額では10億5,412万9,428円（7.1％）の増加となっている。

②経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、比較した結果は表 14 のとおりである。

経常的収入と臨時的収入の構成割合は、76.4 対 23.6 となっており、前年度と同値である。

要因は、経常的収入が 10 億 1,217 万 2,000 円（5.6%）増加したのに対し、臨時的収入が 3 億 518 万 2,000 円（5.4%）の増加に留まったことによるものである。

経常的収入は、国庫支出金、市税、地方交付税等が増加しているものの、地方特例交付金、地方譲与税等が減少している。

臨時的収入は、国庫支出金、諸収入等が増加しているものの、繰入金、県支出金等が減少している。

表 14 経常的収入と臨時的収入

（単位：千円、％）

区 分 \ 年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率	構成比
経 常 的 収 入	19,167,346	76.4	18,155,174	76.4	1,012,172	5.6	0.0
臨 時 的 収 入	5,928,255	23.6	5,623,073	23.6	305,182	5.4	0.0
合 計	25,095,601	100.0	23,778,247	100.0	1,317,354	5.5	—

（注）歳入決算を次の区分の積み上げを行った。

同一の歳入区分で経常的収入と臨時的収入の 2 つの性格を持つものもある。

経常的収入：毎年度継続的、安定的に確保できる見込みのある収入

市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税のうち普通交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入及び諸収入

臨時的収入：建設事業の財源となる国・県からの補助金や市債等、年度により大きく増減する収入

地方交付税のうち特別交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入及び市債

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較した結果は、表 15 のとおりである。

表 15 性質別決算の状況

(単位：千円、%)

年度 区分			令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	3, 159, 408	13. 1	2, 866, 743	12. 5	292, 665	10. 2
		扶 助 費	7, 005, 023	29. 1	6, 938, 381	30. 2	66, 642	1. 0
		公 債 費	1, 603, 608	6. 6	1, 442, 569	6. 3	161, 039	11. 2
		計	11, 768, 039	48. 8	11, 247, 693	49. 0	520, 346	4. 6
	そ の 他 の 経 費	物 件 費	3, 069, 797	12. 7	2, 684, 858	11. 7	384, 939	14. 3
		維 持 補 修 費	536, 924	2. 2	541, 577	2. 4	△ 4, 653	△ 0. 9
		補 助 費 等	3, 496, 027	14. 5	3, 561, 558	15. 5	△ 65, 531	△ 1. 8
		計	7, 102, 748	29. 4	6, 787, 993	29. 6	314, 755	4. 6
	小 計		18, 870, 787	78. 2	18, 035, 686	78. 6	835, 101	4. 6
	そ の 他 の 経 費	積 立 金	1, 552, 499	6. 4	797, 738	3. 5	754, 761	94. 6
投資・出資・貸付金		120, 473	0. 5	130, 016	0. 6	△ 9, 543	△ 7. 3	
繰 出 金		1, 698, 065	7. 0	1, 661, 892	7. 3	36, 173	2. 2	
前年度繰上充用金		0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	
小 計		3, 371, 037	13. 9	2, 589, 646	11. 4	781, 391	30. 2	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1, 898, 632	7. 8	2, 261, 503	9. 9	△ 362, 871	△ 16. 0	
	(補 助 事 業 費)	1, 122, 462	4. 6	1, 090, 280	4. 8	32, 182	3. 0	
	(単 独 事 業 費 等)	776, 170	3. 2	1, 171, 223	5. 1	△ 395, 053	△ 33. 7	
	災 害 復 旧 事 業 費	16, 811	0. 1	25, 458	0. 1	△ 8, 647	△ 34. 0	
	(補 助 事 業 費)	0	0. 0	3, 298	0. 0	△ 3, 298	△ 100. 0	
	(単 独 事 業 費)	16, 811	0. 1	22, 160	0. 1	△ 5, 349	△ 24. 1	
	小 計	1, 915, 443	7. 9	2, 286, 961	10. 0	△ 371, 518	△ 16. 2	
合 計		24, 157, 267	100. 0	22, 912, 293	100. 0	1, 244, 974	5. 4	
経常経費充当一般財源		11, 392, 587	47. 2	11, 061, 967	48. 3	330, 620	3. 0	

経常的経費のうち、義務的経費は、主に人事院勧告による人件費及び借換債による公債費の増加により 5 億 2,034 万 6,000 円 (4.6%) 増加し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 0.2 ポイント下回っている。また、その他の経費は、主に標準準拠システム等の導入による物件費等の増加により 3 億 1,475 万 5,000 円 (4.6%) 増加し、歳出決算総額に占める割合は、前年度より 0.2 ポイント下回っている。

その結果、経常的経費は前年度に比較して 8 億 3,510 万 1,000 円 (4.6%) 増加しているが、歳出決算総額に占める割合は前年度に比較して 0.4 ポイント下回っている。

その他の経費では、主に財政調整基金積立金や地域整備特別対策事業基金積立金等に係る積立金の増加により、前年度に比較して 7 億 8,139 万 1,000 円（30.2％）の増加となっている。

投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業費では、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業等に係る事業費が減少しているものの、水田農業対策事業等に係る事業費の増加により 3,218 万 2,000 円（3.0％）増加している。

単独事業費等では、学校給食施設改善事業等の事業費が増加しているものの、庁舎等改修事業等の事業費の減少により、3 億 9,505 万 3,000 円（33.7％）減少している。

災害復旧事業費は、道路、農地及び牧野に係る災害復旧費で 864 万 7,000 円（34.0％）減少している。

その結果、投資的経費は前年度に比較して 3 億 7,151 万 8,000 円（16.2％）の減少となっており、構成比も前年度に比較して 2.1 ポイント下回っている。

以上の経費に充当された経常経費充当一般財源 113 億 9,258 万 7,000 円は、前年度に比較して 3 億 3,062 万円（3.0％）の増加となっている。

ウ 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する指標である主要財務比率等の年度別推移は、表 16 のとおりである。

表 16 主要財務比率等

区 分 年 度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比 率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和 7 年度	0.56	88.7 (88.7)	102.2	6.0
令和 6 年度	0.57	89.2 (89.6)	101.6	6.2
令和 5 年度	0.58	89.0 (89.7)	99.6	6.1

（注）経常収支比率の（ ）書きは、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の比率である。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 年間の平均値で示すものである。

「1.0」に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示すものである。令和 7 年度の財政力指数は 0.56 となり、前年度と比較して 0.01 ポイント下回っている。

② 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費

に、地方税、地方交付税及び地方消費税交付金を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造に弾力性がないことを示すものである。

本市における経常収支比率は、令和 7 年度は 88.7%で、前年度に比較して 0.5 ポイント下回っている。

これは分子となる歳出経常経費充当一般財源が対前年度比で 3 億 3,062 万円 (3.0%) の増加に対して、分母となる歳入経常一般財源等が対前年度比でそれを超える 4 億 4,783 万円 (3.6%) の増加となったことによるものである。

分子となる一般財源が充当された歳出経常経費では、対前年度比で人件費 1 億 1,379 万 6,000 円 (4.7%)、物件費 1 億 209 万 7,000 円 (7.3%)、繰出金 8,208 万 1,000 円 (6.7%) 等が増加している。

また、分母となる歳入経常一般財源等では、対前年度比で市税 3 億 5,401 万 4,000 円 (6.4%)、地方交付税 2 億 7,415 万 7,000 円 (5.8%) 等が増加しており、地方特例交付金 2 億 6,219 万 4,000 円 (77.3%) 等が減少している。

③経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合は、比率が「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示すものである。

本市における令和 7 年度の経常一般財源比率は 102.2%で、前年度に比較して 0.6 ポイント上回っている。

分子となる経常一般財源収入額では対前年度比で 4 億 9,743 万 9,000 円 (4.0%) 増加している。

また、分母となる標準財政規模は対前年度比で 4 億 1,935 万 3,000 円 (3.5%) 増加している。

④実質公債費比率

普通会計の公債費だけでなく、公営企業や一部事務組合等の公債費に対する一般会計の負担額も含めた実質的な公債費負担比率の割合を表示しており、本市の令和 7 年度の比率は 6.0%となっている。これは前年度に比較し 0.2 ポイント下回っている。

3 特別会計

(1) 歳入歳出決算の概要

4 特別会計の歳入歳出決算の状況は、表 17 のとおりである。

歳入が 102 億 3,285 万 8,559 円、歳出が 100 億 8,361 万 4,988 円である。

歳入歳出差引額は 1 億 4,924 万 3,571 円で、前年度に比べると 675 万 1,085 円（4.3%）減少している。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度に比べると 675 万 1,085 円（4.3%）減少している。

表 17 歳入歳出決算収支の状況

（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和 7 年度(A)	令和 6 年度(B)	比較増減	
				(A)-(B)	(C)/(B)
歳入決算額 (a)		10,232,858,559	9,818,315,057	414,543,502	4.2
歳出決算額 (b)		10,083,614,988	9,662,320,401	421,294,587	4.4
歳入歳出差引額 (a)-(b)=(c)		149,243,571	155,994,656	△ 6,751,085	△ 4.3
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	合 計 (d)	0	0	0	—
実質収支額 (c)-(d)		149,243,571	155,994,656	△ 6,751,085	△ 4.3

(2) 歳入決算の概況

4 特別会計の歳入決算の状況は、表 18 のとおりである。

予算現額 102 億 4,510 万 4,000 円、調定額 103 億 7,065 万 5,759 円、収入済額 102 億 3,285 万 8,559 円、不納欠損額 418 万 9,212 円、還付未済額 197 万 7,036 円、収入未済額 1 億 3,558 万 5,024 円である。

予算現額に対する収入済額の割合は 99.9%で、前年度と同値である。また、調定額に対する収入済額の割合は 98.7%で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

表 18 歳入決算の状況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額	(a)	10,245,104,000	9,831,502,000	413,602,000	4.2
調 定 額	(b)	10,370,655,759	9,954,190,726	416,465,033	4.2
収 入 済 額	(c)	10,232,858,559	9,818,315,057	414,543,502	4.2
不 納 欠 損 額	(d)	4,189,212	6,164,827	△ 1,975,615	△ 32.0
還 付 未 済 額	(e)	1,977,036	2,850,134	△ 873,098	△ 30.6
収 入 未 済 額	(b) - (c) - (d) + (e)	135,585,024	132,560,976	3,024,048	2.3
予算現額に対する収入率	(c) / (a)	99.9	99.9	0.0	—
調定額に対する収入率	(c) / (b)	98.7	98.6	0.1	—

ア 収入の状況

収入済額は 102 億 3,285 万 8,559 円で、各特別会計の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比べると 4 億 1,454 万 3,502 円 (4.2%) 増加している。

国民健康保険特別会計の 1 億 7,635 万 7,555 円 (3.8%) の増加は、岩手県からの交付金及び国民健康保険事業財政調整基金取崩しによる増加が主な要因である。

表 19 収入の状況

(単位：円、%)

会計名 \ 年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険		4,868,460,092	4,692,102,537	176,357,555	3.8
後 期 高 齢 者 医 療		681,703,885	616,953,853	64,750,032	10.5
介 護 保 険		4,675,504,519	4,502,038,116	173,466,403	3.9
介護保険介護サービス事業		7,190,063	7,220,551	△ 30,488	△ 0.4
合 計		10,232,858,559	9,818,315,057	414,543,502	4.2

イ 収納率の状況

各特別会計の収納率の状況は、表 20 のとおりである。

後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料は 0.21 ポイント前年度を下回っている。

表 20 収納率の状況

(単位：％)

会計名等	年 度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減
				(A) - (B)
国民健康保険		97.47	97.39	0.08
うち国民健康保険税		87.01	86.94	0.07
後期高齢者医療		99.35	99.51	△ 0.16
うち後期高齢者医療保険料		99.15	99.36	△ 0.21
介護保険		99.85	99.84	0.01
うち介護保険料		99.42	99.37	0.05
介護保険介護サービス事業		100.00	100.00	0.00
合 計		98.67	98.64	0.03

ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、表 21 のとおりである。

不納欠損額は 418 万 9,212 円で、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料及び介護保険特別会計の介護保険料である。

不納欠損額を前年度に比べると 197 万 5,615 円（32.0％）減少している。

表 21 不納欠損の状況

(単位：円、％)

会 計 名	年 度	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	(C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険		2,666,176	3,987,451	△ 1,321,275	△ 33.1	
後 期 高 齢 者 医 療		31,500	404,500	△ 373,000	△ 92.2	
介 護 保 険		1,491,536	1,772,876	△ 281,340	△ 15.9	
介護保険介護サービス事業		0	0	0	—	
合 計		4,189,212	6,164,827	△ 1,975,615	△ 32.0	

エ 収入未済額の状況

収入未済額の状況は、表 22 のとおりである。

収入未済額は 1 億 3,558 万 5,024 円で、その内、1 億 2,508 万 1,567 円は国民健康保険特別会計である。

収入未済額を前年度に比べると 302 万 4,048 円（2.3％）増加しているが、その主なものは、後期高齢者医療特別会計の後期高齢者医療保険料であり、これは主に前年度に比べ収納率が減少したことによるものである。

表 22 収入未済額の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	125,081,567	123,629,392	1,452,175	1.2
後 期 高 齢 者 医 療	4,729,900	2,883,600	1,846,300	64.0
介 護 保 険	5,773,557	6,047,984	△ 274,427	△ 4.5
介護保険介護サービス事業	0	0	0	—
合 計	135,585,024	132,560,976	3,024,048	2.3

(3) 歳出決算の概況

4 特別会計の歳出決算の状況は、表 23 のとおりである。

予算現額 102 億 4,510 万 4,000 円、支出済額 100 億 8,361 万 4,988 円、不用額 1 億 6,148 万 9,012 円である。

予算現額に対する支出済額の割合は 98.4% で、前年度を 0.1 ポイント上回っている。

表 23 歳出決算の状況

(単位：円、%)

年 度 区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
予 算 現 額 (a)	10,245,104,000	9,831,502,000	413,602,000	4.2
支 出 済 額 (b)	10,083,614,988	9,662,320,401	421,294,587	4.4
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	—
	合 計 (c)	0	0	—
不 用 額 (a) - (b) - (c)	161,489,012	169,181,599	△ 7,692,587	△ 4.5
予算現額に対する執行率 (b) / (a)	98.4	98.3	0.1	—

ア 支出の状況

支出済額は 100 億 8,361 万 4,988 円で、その内訳は表 24 のとおりである。

支出済額は前年度に比べて 4 億 2,129 万 4,587 円 (4.4%) 増加している。

会計別にみると、国民健康保険特別会計では総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等で 1 億 6,694 万 9,067 円 (3.6%)、後期高齢者医療特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金等で 5,898 万 1,367 円 (9.6%)、介護保険特別会計では保険給付費等で 1 億 9,567 万 6,426 円 (4.4%) それぞれ増加している。

介護保険介護サービス事業特別会計では、事業費等で 31 万 2,273 円 (4.5%) 減少している。

表 24 支出の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	4,773,752,796	4,606,803,729	166,949,067	3.6
後 期 高 齢 者 医 療	674,138,930	615,157,563	58,981,367	9.6
介 護 保 険	4,629,121,707	4,433,445,281	195,676,426	4.4
介護保険介護サービス事業	6,601,555	6,913,828	△ 312,273	△ 4.5
合 計	10,083,614,988	9,662,320,401	421,294,587	4.4

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度へ繰り越しされた事業はなかった。

ウ 不用額の状況

不用額は 1 億 6,148 万 9,012 円で、その内訳は表 25 のとおりである。

その主なものは、国民健康保険特別会計 1 億 1,447 万 1,204 円及び介護保険特別会計 4,133 万 9,293 円である。

不用額は、前年度に比較して 769 万 2,587 円（4.5%）減少している。

表 25 不用額の状況

(単位：円、%)

年 度 会 計 名	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B) (C)	(C) / (B)
国 民 健 康 保 険	114,471,204	133,270,271	△ 18,799,067	△ 14.1
後 期 高 齢 者 医 療	5,399,070	190,437	5,208,633	2,735.1
介 護 保 険	41,339,293	35,543,719	5,795,574	16.3
介護保険介護サービス事業	279,445	177,172	102,273	57.7
合 計	161,489,012	169,181,599	△ 7,692,587	△ 4.5

4 財 産

令和 7 年度末における財産の現在高は、表 26 のとおりである。

公有財産台帳では、土地の面積が令和 6 年度末に比べ 11,742 m²減少しているが、これは行政財産及び普通財産の山林等の過年度数値を修正したことによるものである。

立木推定蓄積量は、成育による材積の推定量である。

重要物品は、6 品目減少した。

基金の現在高は、前年度に比べ、地域整備特別対策事業基金が 2 億 3,399 万 2,115 円、介護保険介護給付費準備基金が 928 万 1,000 円、国民健康保険事業財政調整基金が 3,080 万 2,000 円、情報通信産業集積振興基金が 1,139 万 700 円及び森林環境譲与税基金が 909 万 7,174 円それぞれ増加となったのに対し、財政調整基金が 3 億 9,479 万 878 円、減債基金が 9,976 万 7,755 円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金が 1,585 万 7,288 円及び新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給等基金が 314 万 226 円それぞれ減少しており、基金全体では 2 億 1,899 万 3,158 円減少している。

表 26 財産の状況

区 分				単 位	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
公 財 有 産	(1) 土地の面積（山林「所有」含む）			m ²	22, 003, 205	△ 11, 742	21, 991, 463
	(2) 建物の延面積			m ²	146, 191	0	146, 191
	(3) 山林	面積	所 有	m ²	6, 970, 524	△ 21, 753	6, 948, 771
			分 収	m ²	4, 668, 626	0	4, 668, 626
			計	m ²	11, 639, 150	△ 21, 753	11, 617, 397
		立木推定蓄積量		m ³	324, 039	2, 294	326, 333
	(4) 物権				0. 00	0. 00	0. 00
	(5) 有価証券	株券		円	74, 523, 000	0	74, 523, 000
		国債証券		千円	0	0	0
	(6) 出資による権利	出資金等		千円	1, 101, 439	30, 473	1, 131, 912
		出捐金		千円	90, 794	0	90, 794
	(7) 無体財産		商標権		件	5	0
物 品	(8) 車両			台	117	1	118
	(9) その他				192	△ 7	185
債 権	(10) 市民税特別徴収金			円	329, 348, 301	22, 228, 980	351, 577, 281
基 金	(11) 有価証券			円	400, 000, 000	0	400, 000, 000
	(12) 現金			円	4, 171, 740, 715	△ 218, 901, 403	3, 952, 839, 312
	(13) 貸付金			円	0	0	0
	(14) その他			円	1, 245, 170	△ 91, 755	1, 153, 415

令和 7 年度滝沢市定額資金運用基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 7 年度の滝沢市定額資金運用基金運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 岩手県収入証紙購入基金
- 2 国民健康保険高額療養資金等貸付基金
- 3 福祉医療資金貸付基金

第 2 審査の期日

審査の期間は、令和 8 年 7 月 16 日、30 日及び 8 月 4 日の 3 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて実施した。

第 4 審査の結果

基金の運用状況は概ね適正に運用されており、計数は正確であることを確認した。

第 5 審査の概要

1 岩手県収入証紙購入基金

岩手県収入証紙購入基金は、前年度と同額の 200 万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和 7 年度は 936 万 2,000 円購入し、945 万 3,755 円売却した。売却代金は前年度に比べて 208 万 9,850 円（18.1%）減少している。

（単位：円）

区 分 \ 年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 末 現 在 高		2,000,000	1,000,000	1,000,000
内 訳	証 紙 残 額	1,244,980	575,365	669,615
	現 金	754,830	394,875	359,955
	未 入 金 額	190	29,760	△ 29,570
	未 支 払 額	0	0	0
総 収 入 金 額		9,453,755	11,543,605	△ 2,089,850
総 支 出 金 額		9,362,000	11,183,650	△ 1,821,650
決 算 年 度 末 現 金 残 高		846,585	754,830	91,755
未 入 金 額		68,100	190	67,910
未 支 払 額		0	0	0
証 紙 残 高		1,085,315	1,244,980	△ 159,665
決 算 年 度 末 残 高		2,000,000	2,000,000	0

2 国民健康保険高額療養資金等貸付基金

国民健康保険高額療養資金等貸付基金は、前年度と同額の 300 万円であり、令和 7 年度の運用の実績はなかった。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 末 現 在 高		3,000,000	3,000,000	0
内 訳	現 金	3,000,000	3,000,000	0
	貸 付 金	0	0	0
総 収 入 金 額		0	0	0
総 支 出 金 額		0	0	0
差 引 現 金		3,000,000	3,000,000	0
返 還 未 済 額		0	0	0
決 算 年 度 末 残 高		3,000,000	3,000,000	0

3 福祉医療資金貸付基金

福祉医療資金貸付基金は、前年度と同額の 500 万円であり、運用状況は次のとおりである。

令和 7 年度の貸付金は 32 万 3,540 円（7 件）で、前年度に比べて 3 万 9,140 円（13.8%）増加している。

(単位：円)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減(A)-(B)
前 年 度 末 現 在 高		5,000,000	5,000,000	0
内 訳	現 金	5,000,000	4,676,400	323,600
	貸 付 金	0	323,600	△ 323,600
総 収 入 金 額		323,540	608,000	△ 284,460
総 支 出 金 額		323,540	284,400	39,140
差 引 現 金		5,000,000	5,000,000	0
返 還 未 済 額		0	0	0
決 算 年 度 末 残 高		5,000,000	5,000,000	0

令和 7 年度滝沢市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 7 年度滝沢市水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 8 年 6 月 26 日、7 月 24 日、30 日、8 月 4 日及び 7 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 7 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和7年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比1.2ポイント減少し9億2,037万円余に対し、営業費用は2.7ポイント増加し8億2,553万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した当年度純利益は1億6,940万円余で、前年度比3,148万円余の減少となっている。

資本的収支は、収入が1億5,964万円余、支出が6億8,662万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額5億2,697万円余は、減債積立金、建設改良積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また、令和7年度の内部留保資金は前年度比1,710万円余増の14億3,080万円余となっている。

業務状況は、給水人口が4万8,162人で前年度比1.0ポイント減少した。年間総配水量は、505万8,715 m^3 で前年度比2.3ポイント減少しているが、無効水量も26万7,487 m^3 で前年度比21.1ポイントと大幅に減少している。年間総有収水量が469万5,528 m^3 で前年度比0.9ポイント、年間総有効水量が479万1,228 m^3 で前年度比1.0ポイント減少した。有収率は前年度比1.3ポイント増加の92.8%、有効率は前年度比1.2ポイント増加の94.7%となっているが、両比率とも常に高い水準を維持しており、有収率においては、令和6年度全国平均80.1%に対し12.7ポイント上回っている。

建設改良事業は、第3次滝沢市水道事業ビジョンの中期経営計画に基づき、安定した給水の実現のため、計画的に管路を含む経年化水道施設の改良更新や耐震化等の事業を実施している。昨年度に引き続き、水道施設整備事業として、浄水施設における電気計装設備の更新を行ったほか、柳沢大湧口水源の一本木配水系と、柳沢取水ポンプ場及び岩手山水源の柳沢高区配水系とを連結する送水管の整備を進め、安定した供給を行える浄水施設の整備を行っている。また、配水管整備事業として、配水管の更新を1,984.3m実施し、地震に強い耐震型ダクタイル鋳鉄管への布設替えを行っている。

経営に関する各種指標は、経営の健全性を示す営業収支比率が111.5%、料金回収率が111.2%と、いずれも前年度比で減少となっているが、健全水準の100%以上であり全国平均も上回っている。また、経営比率及び財務比率の各指標も健全に推移している。

有形固定資産の老朽化度合いを測定する有形固定資産減価償却率は47.0%で、前年度比0.9ポイント増加してきているが全国平均は下回っている。管路経年化率は26.7%で前年度比0.6ポイント減少となっている。管路耐震化率（全線）は36.0%で、第2次滝沢市総合計画に掲げる令和9年度の目標に対し2.4ポイント下回っている。

令和3年度以降給水人口は毎年減少しており、水道料金による給水収益は令和4年度以降2年続けて減少後、令和6年度は微増となったが、令和7年度は再び減少した。今後も人口減少や節水志向の高まりなどで水需要の減少が見込まれることから、それに伴う料金収入の減少が予測される。また、管路を含めた水道施

設の老朽化により、更新や耐震化の必要性が増し、災害時の対応強化や物価高騰による施設維持管理費の増大に伴って、経営環境はより厳しさを増すものと予測される。

令和7年度においては、今後の更新需要の把握を行い、重要度・優先度を踏まえた水道施設の計画的な更新事業の実施及び更新投資の平準化に向けた「滝沢市水道施設更新計画」を策定している。今後は当該計画を踏まえ、その資金需要に見合う水道料金体系の適正化の検討を着実に進めるとともに、各種事業の推進にあたっては更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

(1) 業務の状況について

令和7年度における業務の状況は、表1のとおりである。

給水人口は4万8,162人で、給水区域内人口5万605人に対する給水普及率は95.2%となっている。

年間総配水量は505万8,715 m³で、前年度に比較すると12万1,545 m³(2.3%)減少しており、一日平均配水量もまた前年度比較 333 m³(2.3%)減少の1万3,859 m³となっている。

一人一日平均配水量は288 ㍲で、前年度に比較すると4 ㍲(1.4%)減少した。

なお、年間総有収水量は、469万5,528 m³と前年度に比較し44,176 m³(0.9%)減少している(別表1(38ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分	年 度	令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減	
				(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
給水人口	人	48,162	48,645	△ 483	△ 1.0
給水区域内人口	人	50,605	51,051	△ 446	△ 0.9
給水普及率	%	95.2	95.3	△ 0.1	△ 0.1
年間総配水量	m ³	5,058,715	5,180,260	△ 121,545	△ 2.3
一日平均配水量	m ³	13,859	14,192	△ 333	△ 2.3
一人一日平均配水量	㍲	288	292	△ 4	△ 1.4
年間総有収水量	m ³	4,695,528	4,739,704	△ 44,176	△ 0.9

(2) 施設利用状況について

水道施設の利用状況を示す諸指標は、表2のとおりである。

令和7年度における施設利用の効率性を表す施設利用率は69.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低くなっている。

地方公営企業の決算状況調査を基に、給水人口規模別にまとめられた「水道事業経営指標(令和6年度総務省編)」の経営指標(給水人口3万人～5万人のうち、地下水等主水源の全国平均値。以下「全国平均」という。)の施設利用率59.9%に比べ9.9ポイント高くなっている。

施設の利用度をみる負荷率は、自然条件や用途別割合(家庭用、多量消費工場等の比率)などにも左右されるが、令和7年度は90.4%で、前年度より0.7ポイント高くなっている。また、全国平均の82.2%に比較して8.2ポイント高くなっている。

最大稼働率は77.2%で、全国平均の72.9%を4.3ポイント上回り施設の利用度が高いことを示しており、適正な運用がなされている。

配水管使用効率12.9 m³/mは全国平均の10.3 m³/mを2.6ポイント上回って

おり、固定資産使用効率 $5.3 \text{ m}^3/\text{万円}$ も全国平均と同じ数値となっており、使用効率は概ね良い状態といえる。

表 2 施設利用状況

区 分 \ 年 度 等	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	令和 6 年度 全国平均	算 式
施設利用率 %	69.8	71.5	$\triangle 1.7$	59.9	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
負荷率 %	90.4	89.7	0.7	82.2	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 %	77.2	79.7	$\triangle 2.5$	72.9	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 m^3/m	12.9	13.2	$\triangle 0.3$	10.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 $\text{m}^3/\text{万円}$	5.3	5.5	$\triangle 0.2$	5.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$

2 経営の状況について

令和 7 年度における損益計算書（比較損益計算書）は、別表 2（39 ページ）のとおりである。

令和 7 年度における当年度純利益は 1 億 6,940 万 6,509 円で、前年度に比較して 3,148 万 6,438 円（15.7%）減少している。

事業収益は 10 億 1,964 万 8,099 円で、前年度に比較して 973 万 7,938 円（0.9%）減少したが、給水収益及び受託工事収益の減少によるものである。

事業費用は 8 億 5,024 万 1,590 円で、前年度に比較して 2,174 万 8,500 円（2.6%）増加している。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費と配水及び給水費の増加によるものである。

（1）収益的収支について

令和 7 年度の収益的収支は、収入 10 億 1,964 万 8,099 円、支出 8 億 5,024 万 1,590 円で、その収支差は 1 億 6,940 万 6,509 円である。

収益的収入の内訳は、表 3 のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,091 万 3,260 円（1.2%）減少し、営業外収益が 117 万 5,322 円（1.2%）増加している。収入全体では 973 万 7,938 円（0.9%）の減少となっている。

営業収益では、受託工事収益が 645 万 4,000 円（皆減）、給水収益が 560 万 8,671 円（0.7%）それぞれ減少しており、また、その他営業収益が 114 万 9,411 円（1.6%）増加している。

営業外収益では、他会計補助金が 45 万 7,000 円（11.2%）、雑収益が 13 万 8,644 円（22.0%）それぞれ減少しており、引当金戻入益が 88 万 768 円（14.4%）、長期前受金戻入が 27 万 4,346 円（0.3%）及び受取利息及び配当金が 61 万 5,852 円（6,732.1%）それぞれ増加している。

表 3 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)－(B) (C)	(C)／(B)
営業収益	920,375,620	931,288,880	△ 10,913,260	△ 1.2
給水収益	847,941,164	853,549,835	△ 5,608,671	△ 0.7
受託工事収益	0	6,454,000	△ 6,454,000	皆減
その他営業収益	72,434,456	71,285,045	1,149,411	1.6
営業外収益	99,272,479	98,097,157	1,175,322	1.2
受取利息及び配当金	625,000	9,148	615,852	6,732.1
他会計補助金	3,633,000	4,090,000	△ 457,000	△ 11.2
引当金戻入益	6,991,913	6,111,145	880,768	14.4
長期前受金戻入	87,529,681	87,255,335	274,346	0.3
雑収益	492,885	631,529	△ 138,644	△ 22.0
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
計	1,019,648,099	1,029,386,037	△ 9,737,938	△ 0.9

また、収益的支出の内訳は、表 4 のとおりである。

営業費用では、原水及び浄水費が 1,198 万 7,047 円（9.0％）、配水及び給水費が 1,771 万 3,682 円（28.3％）、業務費が 119 万 2,027 円（1.1％）、総係費が 16 万 8,850 円（0.2％）、減価償却費が 376 万 4,057 円（0.9％）、その他営業費用が 8 万 6,975 円（41.0％）それぞれ増加し、受託工事費が 645 万 4,000 円（皆減）、資産減耗費が 655 万 7,671 円（31.3％）それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、原水及び浄水費と配水及び給水費の委託料及び減価償却費の有形固定資産減価償却費である。

また、減少の主なものは、受託工事費の皆減及び資産減耗費の固定資産除却費である。

営業外費用では、雑支出が 5 万 9,765 円（10.5％）増加し、支払利息及び企業債取扱諸費が 21 万 2,232 円（0.9％）減少している。

表 4 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用	825,538,922	803,637,955	21,900,967	2.7
原水及び浄水費	144,847,598	132,860,551	11,987,047	9.0
配水及び給水費	80,234,368	62,520,686	17,713,682	28.3
受託工事費	0	6,454,000	△ 6,454,000	皆減
業務費	113,058,053	111,866,026	1,192,027	1.1
総係費	70,623,444	70,454,594	168,850	0.2
減価償却費	402,105,571	398,341,514	3,764,057	0.9
資産減耗費	14,370,705	20,928,376	△ 6,557,671	△ 31.3
その他営業費用	299,183	212,208	86,975	41.0
営業外費用	24,702,668	24,855,135	△ 152,467	△ 0.6
支払利息及び企業 債取扱諸費	24,074,200	24,286,432	△ 212,232	△ 0.9
雑支出	628,468	568,703	59,765	10.5
その他営業外費用	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
計	850,241,590	828,493,090	21,748,500	2.6

(2) 資本的収支について

令和 7 年度の資本的収支は、収入 1 億 5,964 万 8,000 円、支出 6 億 8,662 万 2,766 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 5 億 2,697 万 4,766 円は、減債積立金 1 億 1,551 万 8,974 円、建設改良積立金 8,433 万 7,287 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,572 万 6,999 円及び過年度分損益勘定留保資金 2 億 8,139 万 1,506 円で補てんしている。

資本的収入の内訳は、表 5 のとおりである。

前年度に比較して、補助金が 811 万 9,000 円 (45.9%)、負担金が 111 万 7,000 円 (88.3%) 及び出資金が 45 万 7,000 円 (1.5%) それぞれ増加している。補助金が増加したのは、水道施設耐震化等推進事業費補助金の増額が主な要因である。

表 5 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
企業債	100,000,000	62.6	100,000,000	66.7	0	0.0
出資金	31,473,000	19.7	31,016,000	20.7	457,000	1.5
負担金	2,382,000	1.5	1,265,000	0.8	1,117,000	88.3
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計負担金	2,382,000	1.5	1,265,000	0.8	1,117,000	88.3
補助金	25,793,000	16.2	17,674,000	11.8	8,119,000	45.9
計	159,648,000	100.0	149,955,000	100.0	9,693,000	6.5

また、資本的支出の内訳は、表 6 のとおりである。

建設改良費は、配水管整備費が増加しているが、営業設備費及び水道施設整備費がそれぞれ減少し、前年度に比較して 1,698 万 9,784 円（3.1％）減少している。

企業債償還金は 60 万 7,344 円（0.4％）増加し、返還金は 2 万 9,054 円（2.7％）減少している。

表 6 資本的支出の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

年 度 区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A)－(B) (C)	(C)/(B)
建設改良費	538,572,568	78.4	555,562,352	79.0	△ 16,989,784	△ 3.1
営業設備費	96,316,360	14.0	98,336,050	14.0	△ 2,019,690	△ 2.1
水道施設整備費	82,261,931	12.0	128,667,845	18.3	△ 46,405,914	△ 36.1
配水管整備費	359,994,277	52.4	328,558,457	46.7	31,435,820	9.6
その他建設改良費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	146,991,974	21.4	146,384,630	20.8	607,344	0.4
返還金	1,058,224	0.2	1,087,278	0.2	△ 29,054	△ 2.7
計	686,622,766	100.0	703,034,260	100.0	△ 16,411,494	△ 2.3

（３）経営比率について

水道事業の経済性を示す経営比率は、表 7 のとおりである。

営業活動によってもたらされる営業収益と、それに要した営業費用とを対比して収益性をみる営業収支比率は 111.5％で、前年度を 4.5 ポイント下回っている。

事業の経営状態を表す総収支比率は 119.9％で、前年度を 4.4 ポイント下回っている。

事業のために投入された資本が、どれだけの利益を上げたかを表す経営資本営業利益率は 0.9%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

投入資本金の回収速度を表す経営資本回転率は、前年度同様に 0.1 回となっている。

営業収益のうち、どの程度の利益があるかを示す営業収益営業利益率は 10.3%で、前年度を 3.4 ポイント下回っている。

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す料金回収率は 111.2%で、前年度を 5.0 ポイント下回っている。

各項目が前年度を下回っている要因は、減価償却費や原水及び浄水費等の営業費用が増加し、給水収益等の営業収益の減少が主なものである。なお、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 7 経営比率

年度等 区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均	算 式	
営業収支比率	%	111.5	116.0	△ 4.5	87.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
総収支比率	%	119.9	124.3	△ 4.4	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経営資本営業利益率	%	0.9	1.2	△ 0.3	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率	回	0.1	0.1	0.0	—	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率	%	10.3	13.7	△ 3.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
料金回収率	%	111.2	116.2	△ 5.0	92.1	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(4) 財務比率について

水道事業の財務状況を示す諸比率は、表 8 のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は 476.2%で、前年度と同じ数値であり、全国平均を 182.6 ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は 81.6%で、前年度を 0.5 ポイント上回り、全国平均を 15.8 ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は 85.5%で、前年度と同じ数値であり、全国平均を 1.7 ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は 88.2%で、前年度と同じ数値であり、全国平均を 3.0 ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は 104.7%で、前年度を 0.8 ポイント下回り、全国平均を 27.9 ポイント下回っている。

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対給水収益比率は 219.5%で、前年度を 4.0 ポイント下回っている。

表 8 財務比率

(単位：％)

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均	算 式
流動比率	476.2	476.2	0.0	293.6	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	81.6	81.1	0.5	65.8	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	85.5	85.5	0.0	87.2	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	88.2	88.2	0.0	91.2	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 +評価差額等)×100
固定比率	104.7	105.5	△ 0.8	132.6	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対給水収益比率	219.5	223.5	△ 4.0	—	(固定負債の建設改良企業債+流動負債の建設改 良企業債)÷給水収益×100

(5) 原価分析について

令和 7 年度における供給単価及び給水原価は、表 9 のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 180.58 円で、前年度の 180.09 円に比較して 0.49 円増加している。

給水原価は 162.43 円で、前年度の 155.03 円に比較して 7.40 円増加している。

供給単価及び給水原価ともに大きな変動はないが、供給単価が給水原価を上回っており、差額は前年度を 6.91 円下回っている。

表 9 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均
供給単価 (給水収益) (A)	180.58	180.09	0.49	172.54
給水原価 (費用) (B)	162.43	155.03	7.40	187.45
差 額 (A) - (B)	18.15	25.06	△ 6.91	

(6) 費用分析について

給水収益及び主要費用の状況は、表 10 のとおりである。

給水収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して原水及び浄水費で 1.5 ポイント (1,198 万 7,047 円増加)、配水及び給水費で 2.1 ポイント (1,771 万 3,682 円増加) 及び減価償却費で 0.8 ポイント (376 万 4,057 円増加) それぞれ上回り、人件費で 0.6 ポイント (543 万 3,104 円減少) 及び支払利息及び企業債取扱諸費で 0.1 ポイント (21 万 2,232 円減少) それぞれ下回っている。

なお、人件費の減少は、人事異動に伴う構成職員の変更によるものである。

表 10 給水収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合	金 額	対給水収益 割合
給 水 収 益		847,941,164	—	853,549,835	—	△ 5,608,671	—
主 要 費 用	人件費	99,118,152	11.7	104,551,256	12.3	△ 5,433,104	△ 0.6
	原水及び浄水費	144,847,598	17.1	132,860,551	15.6	11,987,047	1.5
	配水及び給水費	80,234,368	9.5	62,520,686	7.3	17,713,682	2.2
	減価償却費	402,105,571	47.4	398,341,514	46.7	3,764,057	0.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,074,200	2.8	24,286,432	2.9	△ 212,232	△ 0.1

※原水及び浄水費、配水及び給水費には、それぞれ人件費の一部が含まれている。

（７）職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 11 のとおりである。

損益勘定職員数は 15 人で、前年度より 1 名減少したことから、令和 7 年度の有収水量、営業収益、給水人口及び給水収益が前年度に比較していずれも増加している。これにより職員 1 人当たりの生産効率は増加しており、営業収益及び給水人口は全国平均を上回っている。

また、有収水量 1 万 m³ 当たりの職員数は 12 人となり、前年度と同様となっている。

表 11 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均
有収水量 m ³	313,035	296,231	16,804	318,347
営業収益 千円	61,358	57,802	3,556	56,732
給水人口 人	3,211	3,040	171	2,842
給水収益 千円	56,529	53,347	3,182	54,926
有収水量 1 万 m ³ 当たり職員数 人	12	12	0	11

（８）資産の状況について

水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 12 のとおりである。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 47.0％で、前年度を 0.9 ポイント上回り、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 26.7％で、前年度を 0.6 ポイント下回り、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.5％で、前年度を 0.2 ポイント上回っている。

表 12 老朽化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	47.0	46.1	0.9	52.0	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却対象資産（土地・建物仮勘定・非償却資産を除く）の帳簿原価 × 100
管路経年化率	26.7	27.3	△ 0.6	26.2	法定耐用年数を経過した管路延長 ÷ 管路延長 × 100
管路更新率	0.5	0.3	0.2	0.6	当該年度に更新した管路延長 ÷ 管路延長 × 100

(9) 耐震化の状況について

水道事業の管路耐震化度合を示す諸比率は、表 13 のとおりである。

全ての口径の導送配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（全線）は 36.0% で、前年度を 1.3 ポイント上回っている。

また、全ての口径の導水管・送水管と口径 200mm 以上の配水管における耐震管の比率を示す管路耐震化率（幹線）は 29.2% で、前年度を 1.5 ポイント上回っている。

表 13 耐震化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 9 年度 本市目標値	算 式
管路耐震化率（全線）	36.0	34.7	1.3	38.4	耐震管延長（全線） ÷ 管路延長（全線） × 100
管路耐震化率（幹線）	29.2	27.7	1.5	27.1	耐震管延長（幹線） ÷ 管路延長（幹線） × 100 ※導水管・送水管は全口径、配水管は 200mm 以上が対象。

3 財政状態について

令和 7 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（40～41 ページ）のとおりである。

総資産額は 111 億 8,390 万 4,778 円で、前年度末の 110 億 8,147 万 187 円に比較して 1 億 243 万 4,591 円（0.9%）増加している。

固定資産は、前年度に比較して 7,936 万 9,293 円（0.8%）増加している。

流動資産は、前年度に比較して 2,306 万 5,298 円（1.4%）増加している。

負債総額は 43 億 2,206 万 6,412 円で、前年度に比較して 9,844 万 4,918 円（2.2%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 4,699 万 1,974 円減少し、18 億 6,078 万 7,938 円となっている。

資本総額は 68 億 6,183 万 8,366 円で、前年度に比較して 2 億 87 万 9,509 円（3.0%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（１年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和７年度における水道事業会計の資金動向は、別表４（４２ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは４億 7,621 万 1,410 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス ４億 6,572 万 8,793 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,551 万 8,974 円であり、資金期末残高は 15 億 7,719 万 1,952 円となっている。

5 予算執行について

令和７年度の予算及び決算の状況は、別表５（４３～４４ページ）のとおりである。

収益的収入の水道事業収益は、予算額 11 億 871 万円に対し、決算額 11 億 1,086 万 8,398 円で、執行率は 100.2%、金額にして 215 万 8,398 円の増加である。

これに対する収益的支出の水道事業費用は、予算額 9 億 4,224 万 4,000 円に対し、決算額 8 億 9,573 万 4,890 円で、執行率は 95.1%である。

不用額は 4,650 万 9,110 円で、その主なものは原水及び浄水費 2,268 万 9,862 円、配水及び給水費 1,372 万 7,972 円、消費税及び地方消費税 490 万 668 円及び総係費 210 万 8,795 円等である。

資本的収入は、予算額 1 億 6,830 万 3,000 円に対し、決算額 1 億 5,964 万 8,000 円で、執行率 94.9%である。

これに対する資本的支出は、予算額 8 億 7,506 万 7,000 円に対し、決算額 6 億 8,662 万 2,766 円、執行率は 78.5%である。これは、配水管布設替（大釜地区及び巣子地区）工事として 1 億 5,115 万 7,000 円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は 3,728 万 7,234 円で、その主なものは配水管整備費 2,255 万 8,723 円、水道施設整備費 1,137 万 6,069 円及び営業設備費 335 万 1,640 円である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	全国平均
総 人 口 (A) (人)	54,650	54,086	53,535	—
給 水 区 域 内 人 口 (B) (人)	51,386	51,051	50,605	—
年 度 末 給 水 件 数 (戸)	22,188	22,189	22,246	—
給 水 人 口 (C) (人)	49,041	48,645	48,162	—
普 及 率 ① (C) / (A) (%)	89.7	89.9	90.0	—
普 及 率 ② (C) / (B) (%)	95.4	95.3	95.2	—
配 水 能 力 (D) (m ³ /日)	19,860	19,860	19,860	—
年 間 総 配 水 量 (E) (千m ³)	5,117.73	5,180.26	5,058.72	—
年 間 総 有 収 水 量 (F) (千m ³)	4,730.93	4,739.70	4,695.53	—
年 間 総 有 効 水 量 (G) (千m ³)	4,827.11	4,841.08	4,791.23	—
無 効 水 量 (m ³)	290,620	339,183	267,487	—
一 日 最 大 配 水 量 (H) (m ³)	16,219	15,829	15,329	—
一 日 平 均 配 水 量 (I) (m ³)	13,983	14,192	13,859	—
施 設 利 用 率 (I) / (D) (%)	70.4	71.5	69.8	59.9
負 荷 率 (I) / (H) (%)	86.2	89.7	90.4	82.2
最 大 稼 働 率 (H) / (D) (%)	81.7	79.7	77.2	72.9
有 収 率 (F) / (E) (%)	92.4	91.5	92.8	80.1
有 効 率 (G) / (E) (%)	94.3	93.5	94.7	—
職員数 (うち資本勘定職員) (人)	20(5)	21(5)	20(5)	—

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率①は、総人口に対する給水人口の割合である。
 3 普及率②は、給水区域内人口に対する給水人口の割合である。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	920,585,713	89.7	931,288,880	90.5	1.2	920,375,620	90.3	△ 1.2	△ 10,913,260
給水収益	850,888,763	82.9	853,549,835	82.9	0.3	847,941,164	83.2	△ 0.7	△ 5,608,671
受託工事収益	0	0.0	6,454,000	0.7	皆増	0	0.0	皆減	△ 6,454,000
その他営業収益	69,696,950	6.8	71,285,045	6.9	2.3	72,434,456	7.1	1.6	1,149,411
営業費用	804,345,221	96.9	803,637,955	97.0	△ 0.1	825,538,922	97.1	2.7	21,900,967
原水及び浄水費	138,409,207	16.7	132,860,551	16.0	△ 4.0	144,847,598	17.0	9.0	11,987,047
配水及び給水費	55,016,744	6.6	62,520,686	7.5	13.6	80,234,368	9.4	28.3	17,713,682
受託工事費	0	0.0	6,454,000	0.8	皆増	0	0.0	皆減	△ 6,454,000
業務費	110,182,457	13.3	111,866,026	13.5	1.5	113,058,053	13.3	1.1	1,192,027
総係費	67,596,254	8.1	70,454,594	8.5	4.2	70,623,444	8.3	0.2	168,850
減価償却費	410,223,422	49.4	398,341,514	48.1	△ 2.9	402,105,571	47.3	0.9	3,764,057
資産減耗費	22,590,646	2.7	20,928,376	2.5	△ 7.4	14,370,705	1.7	△ 31.3	△ 6,557,671
その他営業費用	326,491	0.0	212,208	0.0	△ 35.0	299,183	0.0	41.0	86,975
営業利益	116,240,492		127,650,925		9.8	94,836,698		△ 25.7	△ 32,814,227
営業外収益	105,281,026	10.3	98,097,157	9.5	△ 6.8	99,272,479	9.7	1.2	1,175,322
受取利息及び配当金	10,025	0.0	9,148	0.0	△ 8.7	625,000	0.1	6,732.1	615,852
他会計補助金	4,538,000	0.4	4,090,000	0.4	△ 9.9	3,633,000	0.4	△ 11.2	△ 457,000
引当金戻入益	5,655,375	0.6	6,111,145	0.6	8.1	6,991,913	0.7	14.4	880,768
長期前受金戻入	93,560,402	9.1	87,255,335	8.5	△ 6.7	87,529,681	8.6	0.3	274,346
雑収益	1,517,224	0.1	631,529	0.1	△ 58.4	492,885	0.0	△ 22.0	△ 138,644
営業外費用	26,003,951	3.1	24,855,135	3.0	△ 4.4	24,702,668	2.9	△ 0.6	△ 152,467
支払利息及び企業債取扱諸費	25,448,546	3.1	24,286,432	2.9	△ 4.6	24,074,200	2.8	△ 0.9	△ 212,232
雑支出	549,205	0.1	568,703	0.1	3.6	628,468	0.1	10.5	59,765
その他営業外費用	6,200	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	0.0	0
経常利益	195,517,567		200,892,947		2.7	169,406,509		△ 15.7	△ 31,486,438
特別利益	0		0		—	0		—	0
特別損失	0		0		—	0		—	0
当年度純利益	195,517,567		200,892,947		2.7	169,406,509		△ 15.7	△ 31,486,438
その他未処分利益剰余金変動額	179,903,380		195,026,203		8.4	199,856,261		2.5	4,830,058
当年度未処分利益剰余金	375,420,947		395,919,150		5.5	369,262,770		△ 6.7	△ 26,656,380

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 （単位：円、％）

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	9,387,402,274	86.2	9,478,073,822	85.5	1.0	9,557,443,115	85.5	0.8	79,369,293
	有形固定資産	9,375,280,514	86.1	9,469,745,362	85.5	1.0	9,552,907,955	85.4	0.9	83,162,593
	土地	164,270,426	1.5	164,270,426	1.5	0.0	164,270,426	1.5	0.0	0
	建物	219,395,073	2.0	210,742,720	1.9	△ 3.9	201,899,310	1.8	△ 4.2	△ 8,843,410
	構築物	7,956,163,829	73.0	8,049,408,894	72.6	1.2	8,166,011,792	73.0	1.4	116,602,898
	機械及び装置	959,047,168	8.8	1,003,573,330	9.1	4.6	977,538,886	8.7	△ 2.6	△ 26,034,444
	車両運搬具	1,031,166	0.0	4,954,264	0.0	380.5	6,040,097	0.1	21.9	1,085,833
	工具器具及び備品	6,234,965	0.1	5,405,441	0.0	△ 13.3	4,692,157	0.0	△ 13.2	△ 713,284
	建設仮勘定	69,137,887	0.6	31,390,287	0.3	△ 54.6	32,455,287	0.3	3.4	1,065,000
	無形固定資産	12,121,760	0.1	8,328,460	0.1	△ 31.3	4,535,160	0.0	△ 45.5	△ 3,793,300
	施設利用権	11,379,900	0.1	7,586,600	0.1	△ 33.3	3,793,300	0.0	△ 50.0	△ 3,793,300
	電話加入権	741,860	0.0	741,860	0.0	0.0	741,860	0.0	0.0	0
	流動資産	1,507,499,362	13.8	1,603,396,365	14.5	6.4	1,626,461,663	14.5	1.4	23,065,298
	現金預金	1,480,573,846	13.6	1,582,228,309	14.3	6.9	1,577,191,952	14.1	△ 0.3	△ 5,036,357
	未収金	24,147,716	0.2	18,631,656	0.2	△ 22.8	18,922,311	0.2	1.6	290,655
	貯蔵品	2,777,800	0.0	2,536,400	0.0	△ 8.7	2,975,400	0.0	17.3	439,000
	前金払	0	0.0	0	0.0	0.0	27,372,000	0.2	皆増	27,372,000
資 産 合 計		10,894,901,636	100.0	11,081,470,187	100.0	1.7	11,183,904,778	100.0	0.9	102,434,591

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	1,807,779,912	16.6	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	1,714,907,437	15.3	△ 2.6	△ 45,880,501
	企業債	1,807,779,912	16.6	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	1,714,907,437	15.3	△ 2.6	△ 45,880,501
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,807,779,912	16.6	1,760,787,938	15.9	△ 2.6	1,714,907,437	15.3	△ 2.6	△ 45,880,501
	流動負債	267,529,054	2.5	336,684,245	3.0	25.8	341,532,733	3.1	1.4	4,848,488
	企業債	146,384,630	1.3	146,991,974	1.3	0.4	145,880,501	1.3	△ 0.8	△ 1,111,473
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146,384,630	1.3	146,991,974	1.3	0.4	145,880,501	1.3	△ 0.8	△ 1,111,473
	未払金	114,830,809	1.1	171,901,549	1.6	49.7	187,632,934	1.7	9.2	15,731,385
	引当金	6,008,652	0.1	6,940,847	0.1	15.5	7,541,000	0.1	8.6	600,153
	賞与引当金	5,029,540	0.0	5,992,713	0.1	19.2	6,292,000	0.1	5.0	299,287
	法定福利費引当金	979,112	0.0	948,134	0.0	△ 3.2	1,249,000	0.0	31.7	300,866
	その他流動負債	304,963	0.0	10,849,875	0.1	3,457.8	478,298	0.0	△ 95.6	△ 10,371,577
	預り金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	繰延収益	2,390,542,760	21.9	2,323,039,147	21.0	△ 2.8	2,265,626,242	20.3	△ 2.5	△ 57,412,905
	長期前受金	2,390,542,760	21.9	2,323,039,147	21.0	△ 2.8	2,265,626,242	20.3	△ 2.5	△ 57,412,905
負 債 合 計		4,465,851,726	41.0	4,420,511,330	39.9	△ 1.0	4,322,066,412	38.6	△ 2.2	△ 98,444,918
資 本 の 部	資本金	5,934,413,728	54.5	6,145,333,108	55.5	3.6	6,371,832,311	57.0	3.7	226,499,203
	固有資本金	56,894,691	0.5	56,894,691	0.5	0.0	56,894,691	0.5	0.0	0
	繰入資本金	1,044,499,000	9.6	1,075,515,000	9.7	3.0	1,106,988,000	9.9	2.9	31,473,000
	組入資本金	4,707,350,488	43.2	4,887,253,868	44.1	3.8	5,082,280,071	45.4	4.0	195,026,203
	引継資本金	125,669,549	1.2	125,669,549	1.1	0.0	125,669,549	1.1	0.0	0
	自己資本金：出資金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	借入資本金：企業債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	剰余金	494,636,182	4.5	515,625,749	4.7	4.2	490,006,055	4.4	△ 5.0	△ 25,619,694
	資本剰余金	6,549,707	0.1	6,549,707	0.1	0.0	6,549,707	0.1	0.0	0
	利益剰余金	488,086,475	4.5	509,076,042	4.6	4.3	483,456,348	4.3	△ 5.0	△ 25,619,694
	減債積立金	112,665,528	1.0	113,156,892	1.0	0.4	114,193,578	1.0	0.9	1,036,686
	当年度未処分利益剰余金	375,420,947	3.4	395,919,150	3.6	5.5	369,262,770	3.3	△ 6.7	△ 26,656,380
資 本 合 計		6,429,049,910	59.0	6,660,958,857	60.1	3.6	6,861,838,366	61.4	3.0	200,879,509
負債・資本合計		10,894,901,636	100.0	11,081,470,187	100.0	1.7	11,183,904,778	100.0	0.9	102,434,591

別表 4

令和 7 年度滝沢市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位: 円)

	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	200,892,947	169,406,509	△ 31,486,438
減価償却費	398,341,514	402,105,571	3,764,057
資産減耗費	20,928,376	14,370,705	△ 6,557,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,427	55,934	107,361
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	932,195	600,153	△ 332,042
長期前受金戻入額	△ 87,255,335	△ 87,529,681	△ 274,346
受取利息及び受取配当金	△ 9,148	△ 625,000	△ 615,852
支払利息及び企業債取扱諸費	24,286,432	24,074,200	△ 212,232
未収金の増減額 (△は増加)	5,567,487	△ 346,589	△ 5,914,076
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 27,372,000	△ 27,372,000
未払金の増減額 (△は減少)	57,070,740	15,731,385	△ 41,339,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	241,400	△ 439,000	△ 680,400
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,544,912	△ 10,371,577	△ 20,916,489
小計	631,490,093	499,660,610	△ 131,829,483
利息及び配当金の受取額	9,148	625,000	615,852
利息の支払額	△ 24,286,432	△ 24,074,200	212,232
業務活動によるキャッシュ・フロー	607,212,809	476,211,410	△ 131,001,399
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 508,041,438	△ 492,845,569	15,195,869
国庫補助金等による収入	17,674,000	25,793,000	8,119,000
他会計からの負担金による収入	1,265,000	2,382,000	1,117,000
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,087,278	△ 1,058,224	29,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,189,716	△ 465,728,793	24,460,923
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	100,000,000	100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 146,384,630	△ 146,991,974	△ 607,344
他会計からの出資による収入	31,016,000	31,473,000	457,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,368,630	△ 15,518,974	△ 150,344
資金増減額 (△は減少)	101,654,463	△ 5,036,357	△ 106,690,820
資金期首残高	1,480,573,846	1,582,228,309	101,654,463
資金期末残高	1,582,228,309	1,577,191,952	△ 5,036,357

別表 5

令和 7 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 水道事業収益	1, 108, 710, 000	1, 110, 868, 398	100. 2	2, 158, 398	
第 1 項 営業収益	1, 009, 719, 000	1, 011, 594, 676	100. 2	1, 875, 676	水道料金178, 235円、工事補償金及び負担金△2, 000, 000円、完成検査手数料131, 000円、水道加入金3, 447, 000円
第 2 項 営業外収益	98, 991, 000	99, 273, 722	100. 3	282, 722	費用弁償金136, 980円、その他雑収益142, 148円

イ 支 出		消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)				
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 水道事業費用	942, 244, 000	895, 734, 890	95. 1	0	46, 509, 110	
第 1 項 営業費用	896, 958, 000	855, 350, 890	95. 4	0	41, 607, 110	原水及び浄水費22, 689, 862円、配水及び給水費13, 727, 972円、総係費2, 108, 795円
第 2 項 営業外費用	45, 286, 000	40, 384, 000	89. 2	0	4, 902, 000	消費税及び地方消費税4, 900, 668円

別表 5

令和 7 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	168,303,000	159,648,000	94.9	△ 8,655,000	
第 1 項 企業債	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
第 2 項 出資金	31,473,000	31,473,000	100.0	0	
第 3 項 負担金	1,000,000	2,382,000	238.2	1,382,000	消火栓の新設に係る工事負担金1,382,000円
第 4 項 補助金	35,830,000	25,793,000	72.0	△ 10,037,000	水道施設耐震化等推進事業費補助金（繰越分）△10,037,000円

イ 支 出

消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次繰 越額	合計		
第 1 款 資本的支出	875,067,000	686,622,766	78.5	151,157,000	0	151,157,000	37,287,234	
第 1 項 建設改良費	727,016,000	538,572,568	74.1	151,157,000	0	151,157,000	37,286,432	配水管整備費22,558,723円、 水道施設整備費11,376,069 円、 営業設備費3,351,640円
第 2 項 企業債償還金	146,992,000	146,991,974	100.0	0	0	0	26	
第 3 項 返還金	1,059,000	1,058,224	99.9	0	0	0	776	

令和 7 年度滝沢市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

審査の対象は、令和 7 年度滝沢市下水道事業会計決算である。

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 8 年 6 月 26 日、7 月 24 日、30 日、8 月 4 日及び 7 日の 5 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された滝沢市下水道事業会計決算書が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成されているか、また、下水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、必要に応じて関係職員の説明を求め、抽出調査の方法をも併用して会計帳票、証拠書類の照合を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、事業の経済性及び公共性の確保の状況を主眼として審査するとともに前年度との比較考察を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された下水道事業に係る会計決算、事業報告及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、令和 7 年度における経営成績及び当該年度末の財政状態を、概ね適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行についても、概ね適正に処理されているものと認められた。

当年度の決算の概況等は「第 6 決算の概況等」のとおりであるが、その状況及びそれらに対する審査意見を次に述べる。

第5 審査意見

令和7年度の経営成績（税抜額）は、営業収益が前年度比2.2ポイント減少し7億4,967万円余、営業費用が6.1ポイント増加し9億6,003万円余となり営業損失は2億1,035万円余となっている。これに営業外収益と営業外費用を加味した当年度純利益は5,274万円余となり、前年度比7,590万円余の減少となっている。

資本的収支は、収入が2億8,661万円余、支出が5億7,210万円余で、資本的収入が資本的支出に不足する額3億2,351万円余は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。また、令和7年度の内部留保資金は前年度比5,435万円余増の5億6,551万円余となっている。

業務状況は、水洗化人口が3万7,718人で前年度比0.5ポイント、水洗化世帯が1万6,667世帯で前年度比4.0ポイントと、いずれも増加している。年間総処理水量は433万5,828m³で前年度比4.4ポイント、年間総有収水量は339万949m³で前年度比0.02ポイントと、いずれも増加している。有収率は78.2%で前年度比3.4ポイントの減少となっているが、これは、不明水量が94万4,879m³で前年度比24.0ポイントの大幅な増加となっていることが主な要因である。人口普及率は72.1%で前年度比0.7ポイント増加している。

建設改良事業は、滝沢市下水道事業経営戦略に基づき、管渠建設事業を実施している。汚水砂込幹線工事を昨年度に継続して実施し、鵜飼西污水管改築工事（八人打地区）、マンホールポンプ更新及び監視設備改築工事（滝沢駅前第1外）などを実施している。また、雨水建設事業として大釜排水区雨水幹線工事を実施している。

経営に関する各指標は、経営の健全性を示す経常収支比率は105.2%で前年度比8.1ポイント減少しているが、健全水準の100%を上回っている。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は99.6%で前年度と同値であるが、100%を下回っているため、経費の負担区分を踏まえて汚水処理の全てを使用料によって賄えていない状態となっている。短期の支払い能力を示す流動比率は4.7ポイント増加し158.2%と全国平均を大きく上回っている。

現在、経営比率、財務比率ともに概ね健全な状態であるが、老朽化指標である有形固定資産減価償却率は29.5%で、全国平均より11.4ポイント下回っているものの令和元年度の14.0%からは15.5ポイント増加しており、下水道施設の老朽化が進行している。

令和7年度の下水道事業収支は、流域下水道維持管理費の大幅負担増等により、当年度純利益が大幅に減少している。当該維持管理費については、今後も同水準で推移する見込みとなっており、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少傾向と相まって現状では下水道事業収支は厳しさが増している。また、近年、全国各地で下水道施設の老朽化に起因した事故も発生しており、施設の更新や災害時への対応強化が求められている中で、それらに備えた計画的な財源の確保と内部留保の充実が重要である。

また、各種事業の推進にあたっては更なる効率化を図り、経営の健全化に努められるよう望むものである。

なお、令和 7 年度上下水道事業経営審議会においては、令和 9 年度から令和 12 年度までの汚水処理にかかる使用料対象経費を基に下水道使用料の見直しについて答申がなされているところであり、当該答申を踏まえた取り組みが肝要であるとする。

雨水対策としては、令和 7 年度も大釜排水区雨水幹線工事を実施しているが、毎年、異常気象による局地的な豪雨被害が全国各地で発生していることから、今後も市街地等での浸水対策を進め、浸水リスクの低減に努められたい。

第6 決算の概況等

1 業務の概況について

令和7年度における業務の状況は、表1のとおりである。総人口5万3,535人に対する汚水処理区域内人口は3万8,617人で、普及率は72.1%となっている。

年間総処理水量は433万5,828 m^3 で、前年度に比較すると18万3,497 m^3 (4.4%)増加しており、一日平均処理水量は前年度比較503 m^3 (4.4%)増加の1万1,879 m^3 となっている。

なお、年間総有収水量は、339万949 m^3 と前年度に比較し695 m^3 (0.02%)増加している(別表1(56ページ)の「事業の概要」を参照)。

表1 業務の状況

区 分 \ 年 度		令和7年度(A)	令和6年度(B)	比較増減	
				(A)－(B) (C)	(C)/(B) (%)
総人口	人	53,535	54,086	△ 551	△ 1.0
汚水処理区域内人口	人	38,617	38,605	12	0.0
水洗化人口	人	37,718	37,544	174	0.5
人口普及率	%	72.1	71.4	0.7	1.0
年間総処理水量	m^3	4,335,828	4,152,331	183,497	4.4
一日平均処理水量	m^3	11,879	11,376	503	4.4
年間総有収水量	m^3	3,390,949	3,390,254	695	0.0
下水道管延長	m	206,051	205,546	505	0.2
水洗化率	%	97.7	97.3	0.4	0.4

2 経営の状況について

令和7年度における損益計算書(比較損益計算書)は、別表2(57ページ)のとおりである。

令和7年度における当年度純利益は5,274万6,909円で、前年度に比較して7,590万6,856円(59.0%)減少している。

事業収益は10億7,301万9,849円で、前年度に比較して2,504万9,768円(2.3%)減少したが、これは主に他会計補助金の減少によるものである。

事業費用は10億2,027万2,940円で、前年度に比較して5,085万7,088円(5.2%)増加しているが、これは主に営業費用のうち流域下水道管理費及び管渠費の増加によるものである。

(1) 収益的収支について

令和7年度の収益的収支は、収入10億7,301万9,849円、支出10億2,027万2,940円で、その収支差は5,274万6,909円である。

収益的収入の内訳は、表2のとおりである。

前年度に比較して、営業収益が 1,685 万 4,685 円 (2.2%)、営業外収益が 819 万 5,083 円 (2.5%) それぞれ減少している。収入全体では 2,504 万 9,768 円 (2.3%) の減少となっている。

営業収益では、他会計補助金が 1,597 万 2,090 円 (7.1%)、他会計負担金が 111 万 9,000 円 (4.3%) それぞれ減少し、下水道使用料が 17 万 4,505 円 (0.03%)、その他営業収益が 6 万 1,900 円 (7.6%) それぞれ増加している。

営業外収益では、流域下水道建設負担金精算金の返還が生じなかったこと等による雑収益が 630 万 3,720 円 (99.3%)、引当金戻入益が 149 万 1,672 円 (70.1%)、長期前受金戻入が 32 万 9,691 円 (0.1%) 及び他会計負担金が 7 万 円 (3.5%) それぞれ減少している。

表 2 収益的収入の内訳

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分	年 度		比較増減	
	令和 7 年度 金 額 (A)	令和 6 年度 金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業収益	749,677,164	766,531,849	△ 16,854,685	△ 2.2
下水道使用料	513,688,635	513,514,130	174,505	0.0
他会計負担金	24,958,819	26,077,819	△ 1,119,000	△ 4.3
他会計補助金	210,148,910	226,121,000	△ 15,972,090	△ 7.1
その他営業収益	880,800	818,900	61,900	7.6
営業外収益	323,342,685	331,537,768	△ 8,195,083	△ 2.5
受取利息及び配当金	0	0	0	—
他会計負担金	1,952,000	2,022,000	△ 70,000	△ 3.5
他会計補助金	0	0	0	—
国庫補助金	0	0	0	—
引当金戻入益	635,938	2,127,610	△ 1,491,672	△ 70.1
長期前受金戻入	320,707,814	321,037,505	△ 329,691	△ 0.1
雑収益	46,933	6,350,653	△ 6,303,720	△ 99.3
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
計	1,073,019,849	1,098,069,617	△ 25,049,768	△ 2.3

また、収益的支出の内訳は、表 3 のとおりである。

営業費用では、流域下水道管理費が 4,373 万 5,456 円 (21.5%)、管渠費が 611 万 8,153 円 (14.6%)、業務費が 247 万 8,910 円 (4.9%)、減価償却費が 230 万 8,591 円 (0.4%)、雨水処理費が 99 万 1,369 円 (119.2%) 及び資産減耗費が 22 万 1,403 円 (3.3%) それぞれ増加し、総係費が 77 万 9,591 円 (5.3%)、その他営業費用が 8 万 4,461 円 (54.2%) それぞれ減少している。

営業費用の増加の主なものは、管渠費の施設修繕費及び流域下水道管理費の流域下水道維持管理負担金である。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が 416 万 4,691 円 (6.5%) 減少し、雑支出が 3 万 1,949 円 (725.3%) 増加している。

表 3 収益的支出の内訳

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	
		金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
営業費用		960,032,427	905,042,597	54,989,830	6.1
管渠費		48,099,001	41,980,848	6,118,153	14.6
雨水処理費		1,823,388	832,019	991,369	119.2
流域下水道管理費		247,264,547	203,529,091	43,735,456	21.5
業務費		52,662,931	50,184,021	2,478,910	4.9
総係費		13,917,805	14,697,396	△ 779,591	△ 5.3
減価償却費		589,216,317	586,907,726	2,308,591	0.4
資産減耗費		6,977,093	6,755,690	221,403	3.3
普及促進費		0	0	0	—
その他営業費用		71,345	155,806	△ 84,461	△ 54.2
営業外費用		60,240,513	64,373,255	△ 4,132,742	△ 6.4
支払利息及び企業債取扱諸費		60,204,159	64,368,850	△ 4,164,691	△ 6.5
普及促進費		0	0	0	—
雑支出		36,354	4,405	31,949	725.3
特別損失		0	0	0	—
過年度損益修正損		0	0	0	—
その他特別損失		0	0	0	—
計		1,020,272,940	969,415,852	50,857,088	5.2

(2) 資本的収支について

令和 7 年度の資本的収支は、収入 2 億 8,661 万 8,760 円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する 38,035,000 円を除く。）、支出 5 億 7,210 万 2,640 円で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 3 億 2,351 万 8,880 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,160 万 4,287 円、減債積立金 1 億 2,865 万 3,765 円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 8,326 万 828 円で補っている。

資本的収入の内訳は、表 4 のとおりである。

前年度に比較して、補助金が 5,128 万 4,000 円（85.0％）及び企業債が 6,400 万円（64.0％）それぞれ増加し、負担金が 215 万 5,240 円（16.3％）減少している。

表 4 資本的収入の内訳

消費税及び地方消費税込（単位：円、％）

区 分	年 度	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
企業債		164,000,000	57.2	100,000,000	57.6	64,000,000	64.0
補助金		111,591,000	38.9	60,307,000	34.8	51,284,000	85.0
国庫補助金		111,591,000	38.9	60,307,000	34.8	51,284,000	85.0
他会計補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
負担金		11,027,760	3.8	13,183,000	7.6	△ 2,155,240	△ 16.3
受益者負担金・分担金		793,760	0.3	3,443,000	2.0	△ 2,649,240	△ 76.9
他会計負担金		10,234,000	3.6	9,740,000	5.6	494,000	5.1
その他資本的収入		0	0.0	0	0.0	0	—
計		286,618,760	100.0	173,490,000	100.0	113,128,760	65.2

また、資本的支出の内訳は、表 5 のとおりである。

建設改良費は、前年度に比較して管渠建設事業費が 4,423 万 1,190 円 (33.8%) 及び雨水建設事業費が 4,146 万 1,264 円 (107.1%) それぞれ増加し、流域下水道建設費が 1,055 万 4,649 円 (85.8%) 減少している。

企業債償還金は 570 万 5,820 円 (1.8%) 減少している。

表 5 資本的支出の内訳 消費税及び地方消費税込 (単位：円、%)

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
建設改良費	256,970,716	44.9	181,832,911	36.2	75,137,805	41.3
管渠建設事業費	175,051,593	30.6	130,820,403	26.0	44,231,190	33.8
雨水建設事業費	80,166,079	14.0	38,704,815	7.7	41,461,264	107.1
流域下水道建設費	1,753,044	0.3	12,307,693	2.4	△ 10,554,649	△ 85.8
固定資産購入費	0	0.0	0	0.0	0	—
企業債償還金	315,131,924	55.1	320,837,744	63.8	△ 5,705,820	△ 1.8
その他資本的支出	0	0.0	0	0.0	0	—
出資及び貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
一括納付奨励金	0	0.0	0	0.0	0	—
計	572,102,640	100.0	502,670,655	100.0	69,431,985	13.8

(3) 経営比率について

下水道事業の経済性を示す経営比率は、表 6 のとおりである。

事業の経営状態を表す総収支比率は 105.2% で、前年度を 8.1 ポイント下回っている。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は、特別利益及び特別損失がなく総収支比率と同値の 105.2% で、前年度を 8.1 ポイント下回っている。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す経費回収率は 99.6% で、前年度と同値となっている。

総収支比率及び経常収支比率が前年度を下回っている要因は、管渠費や流域下水道管理費等の営業費用の増加が主なものである。また、いずれの項目も全国平均を上回っている。

表 6 経営比率 (単位：%)

区分	年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均	算 式
総収支比率	%	105.2	113.3	△ 8.1	104.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	%	105.2	113.3	△ 8.1	104.6	$\frac{\text{経常収益 (総収益 - 特別利益)}}{\text{経常費用 (総費用 - 特別損失)}} \times 100$
経費回収率	%	99.6	99.6	0.0	94.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分除く)}} \times 100$

(4) 財務比率について

下水道事業の財務状況を示す諸比率は、表7のとおりである。

短期の債務に対する支払い能力を示す流動比率は158.2%で、前年度を4.7ポイント上回っており、全国平均を76.7ポイント上回っている。

経営の安定に必要な資本構成をみる自己資本構成比率は71.8%で、前年度と同値となっており、全国平均を4.7ポイント上回っている。

総資産に対する固定資産の占める割合をみる固定資産構成比率は95.6%で、前年度を0.9ポイント下回っており、全国平均を1.0ポイント下回っている。

固定資産の調達が自己資本の範囲内で行われているかどうかをみる固定資産対長期資本比率は98.3%で、前年度を0.5ポイント下回っており、全国平均を2.5ポイント下回っている。

固定資産がどの程度自己資本で賄われているのかを表す固定比率は133.0%で、前年度を1.4ポイント下回っており、全国平均を10.9ポイント下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す企業債残高対事業規模比率は367.0%で、前年度を16.2ポイント下回っている。

表7 財務比率

(単位：%)

区 分 \ 年度等	令和7年度	令和6年度	比較増減	令和6年度 全国平均	算 式
流動比率	158.2	153.5	4.7	81.5	流動資産÷流動負債×100
自己資本構成比率	71.8	71.8	0.0	67.1	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷負債資本の合計×100
固定資産構成比率	95.6	96.5	△ 0.9	96.6	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定資産対長期資本比率	98.3	98.8	△ 0.5	100.8	固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益) ×100
固定比率	133.0	134.4	△ 1.4	143.9	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等 +繰延収益)×100
企業債残高対事業規模比率	367.0	383.2	△ 16.2	—	(企業債現在高合計—一般会計負担額)÷(営業 収益—受託工事収益—雨水処理負担金)×100

(5) 原価分析について

令和7年度における使用料単価及び汚水処理原価は、表8のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は151.49円で、前年度の151.47円に比較して0.02円増加している。

汚水処理原価は152.06円で、前年度と同額となっている。

使用料単価及び汚水処理原価ともに大きな変動はないが、使用料単価が汚水処理原価を下回っており、汚水処理費用が下水道使用料収入のみでは賄えていない状況が続いている。

表 8 有収水量 1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価 (単位：円)

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均
使用料単価 (収益) (A)	151.49	151.47	0.02	148.10
汚水処理原価 (費用) (B)	152.06	152.06	0.00	158.00
差 額 (A) - (B)	△ 0.57	△ 0.59	0.02	—

(6) 費用分析について

使用料収益及び主要費用の状況は、表 9 のとおりである。

使用料収益に対するこれらの主要費用割合は、前年度に比較して、人件費で 0.6 ポイント (287 万 8,266 円増加)、管渠費で 1.2 ポイント (611 万 8,153 円増加)、流域下水道管理費で 8.5 ポイント (4,373 万 5,456 円増加) 及び減価償却費で 0.4 ポイント (230 万 8,591 円増加) それぞれ上回っており、支払利息及び企業債取扱諸費で 0.8 ポイント (416 万 4,691 円減少) 下回っている。

なお、人件費の増加は、組織改編によって職員数が前年度より増加したこと等によるものである。

表 9 使用料収益に対する主要費用の割合

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	
		金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合	金 額	対使用料 収益割合
使 用 料 収 益		513,688,635	—	513,514,130	—	174,505	—
主 要 費 用	人件費	18,999,944	3.7	16,121,678	3.1	2,878,266	0.6
	管渠費	48,099,001	9.4	41,980,848	8.2	6,118,153	1.2
	流域下水道管理費	247,264,547	48.1	203,529,091	39.6	43,735,456	8.5
	減価償却費	589,216,317	114.7	586,907,726	114.3	2,308,591	0.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	60,204,159	11.7	64,368,850	12.5	△ 4,164,691	△ 0.8

※管渠費には、人件費の一部が含まれている。

(7) 職員 1 人当たりの生産効率について

職員 1 人当たりの生産効率を表す営業収益等は、表 10 のとおりである。

損益勘定職員数が、前年度の 3 人から 4 人と 1 人増加した。これにより職員 1 人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口及び使用料収入は前年度に比較して、いずれも減少している。

また、有収水量 1 万 m³当たりの職員数は 4 人となり、前年度に比較して 1 人増加している。

表 10 職員 1 人当たりの営業収益等

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
有収水量 m^3	847,737	1,130,085	△ 282,348
営業収益 千円	134,882	180,137	△ 45,255
水洗化人口 人	9,430	12,515	△ 3,085
使用料収入 千円	128,422	171,171	△ 42,749
有収水量 1 万 m^3 当たり職員数 人	4	3	1

(8) 資産の状況について

下水道事業の所有資産の老朽化度合等を示す諸比率は、表 11 のとおりである。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 29.5%で、前年度を 2.6 ポイント上回っている。

表 11 老朽化指標

(単位: %)

区 分 \ 年度等	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	令和 6 年度 全国平均	算 式
有形固定資産減価償却率	29.5	26.9	2.6	40.9	有形固定資産減価償却累計額 ÷ 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

3 財政状態について

令和 7 年度末における貸借対照表（比較貸借対照表）は、別表 3（58～59 ページ）のとおりである。

総資産額は 158 億 4,086 万 4,122 円で、前年度末の 160 億 5,192 万 4,078 円に比較して 2 億 1,105 万 9,956 円（1.3%）減少している。

固定資産は、前年度に比較して 3 億 5,244 万 4,617 円（2.3%）減少している。

流動資産は、前年度に比較して 1 億 4,138 万 4,661 円（25.1%）増加している。

負債総額は 121 億 845 万 4,337 円で、前年度に比較して 2 億 7,404 万 865 円（2.2%）減少している。

企業債残高は、前年度に比較して 1 億 5,113 万 1,924 円減少し、43 億 2,476 万 2,113 円となっている。

資本総額は 37 億 3,240 万 9,785 円で、前年度に比較して 6,298 万 909 円（1.7%）増加している。主な要因は、組入資本金の増加によるものである。

4 キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間（1 年間）における現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）を表す財務諸表であるが、令和 7 年度における下水道事業会計の資金動向は、別表 4（60 ページ）のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは 3 億 6,308 万 7,625 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 3,298 万 1,669 円、財務活動によるキャッ

シュ・フローはマイナス 1 億 4,089 万 7,924 円であり、資金期末残高は 5 億 8,835 万 6,837 円となっている。

5 予算執行について

令和 7 年度の予算及び決算の状況は、別表 5 (61～62 ページ) のとおりである。

収益的収入の下水道事業収益は、予算額 11 億 2,841 万 4,000 円に対し、決算額 11 億 2,857 万 9,172 円で、執行率は 100.0%、金額にして 16 万 5,172 円の増加である。

これに対する収益的支出の下水道事業費用は、予算額 10 億 9,514 万 3,000 円に対し、決算額 10 億 6,423 万 5,440 円、執行率は 97.2%である。

不用額は 3,090 万 7,560 円で、その主なものは営業費用の管渠費 2,879 万 8,418 円、総係費 66 万 7,869 円である。

資本的収入は、予算額 4 億 7,785 万 5,000 円に対し、決算額 2 億 8,661 万 8,760 円で、執行率は 60.0%である。

これに対する資本的支出は、予算額 8 億 3,577 万 9,000 円に対し、決算額 5 億 7,210 万 2,640 円で、執行率は 68.5%である。

執行率が低い要因は、管渠建設事業として 2 億 3,109 万 8,000 円を翌年度に繰り越しているためであり、繰越額を除いた不用額は 3,227 万 5,284 円で、その主なものは建設改良費の管渠建設事業費（繰越分）1,967 万 162 円及びその他資本的支出の出資及び貸付金 30 万円等である。

別表 1

事業の概要

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総 人 口 (A) (人)	54,650	54,086	53,535
処 理 区 域 内 人 口 (B) (人)	38,689	38,605	38,617
水 洗 化 戸 数 (戸)	15,870	16,027	16,667
水 洗 化 人 口 (C) (人)	37,189	37,544	37,718
普 及 率 (B) / (A) (%)	70.8	71.4	72.1
水 洗 化 率 (C) / (B) (%)	96.1	97.3	97.7
全 体 計 画 面 積 (D) (ha)	877.1	888.5	888.5
整 備 面 積 (E) (ha)	783.6	794.3	806.4
整 備 率 (E) / (D) (%)	89.3	89.4	90.8
下 水 道 管 延 長 (m)	205,505.2	205,545.6	206,050.6
年 間 総 処 理 水 量 (F) (千m ³)	4,422.1	4,152.3	4,335.8
年 間 総 有 収 水 量 (G) (千m ³)	3,393.8	3,390.3	3,390.9
不 明 水 量 (m ³)	1,028,288	762,077	944,879
一 日 最 大 処 理 水 量 (H) (m ³)	14,975	16,100	13,793
一 日 平 均 処 理 水 量 (I) (m ³)	12,082	11,376	11,879
負 荷 率 (I) / (H) (%)	80.7	70.7	86.1
有 収 率 (G) / (F) (%)	76.7	81.6	78.2
職 員 数 (人)	6	5	6

- (注) 1 総人口には、外国人登録者数を含めている。
 2 普及率は、総人口に対する処理区域内人口の割合である。
 3 水洗化率は、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である。
 4 下水道管延長は平成27年度分からは旧農業集落排水事業分を含むものとした。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

消費税及び地方消費税抜（単位：円、％）

科 目	令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
営業収益	748,134,973	67.2	766,531,849	69.8	2.5	749,677,164	69.9	△ 2.2	△ 16,854,685
下水道使用料	513,322,000	46.1	513,514,130	46.8	0.0	513,688,635	47.9	0.0	174,505
他会計負担金	24,044,091	2.2	26,077,819	2.4	8.5	24,958,819	2.3	△ 4.3	△ 1,119,000
他会計補助金	209,926,182	18.9	226,121,000	20.6	7.7	210,148,910	19.6	△ 7.1	△ 15,972,090
その他営業収益	842,700	0.1	818,900	0.1	△ 2.8	880,800	0.1	7.6	61,900
営業費用	962,560,978	93.3	905,042,597	93.4	△ 6.0	960,032,427	94.1	6.1	54,989,830
管渠費	45,260,158	4.4	41,980,848	4.3	△ 7.2	48,099,001	4.7	14.6	6,118,153
雨水処理費	689,183	0.1	832,019	0.1	20.7	1,823,388	0.2	119.2	991,369
流域下水道管理費	203,603,637	19.7	203,529,091	21.0	△ 0.0	247,264,547	24.2	21.5	43,735,456
業務費	48,228,483	4.7	50,184,021	5.2	4.1	52,662,931	5.2	4.9	2,478,910
総係費	32,794,164	3.2	14,697,396	1.5	△ 55.2	13,917,805	1.4	△ 5.3	△ 779,591
減価償却費	585,450,720	56.7	586,907,726	60.5	0.2	589,216,317	57.8	0.4	2,308,591
資産減耗費	46,015,689	4.5	6,755,690	0.7	△ 85.3	6,977,093	0.7	3.3	221,403
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
その他営業費用	518,944	0.1	155,806	0.0	△ 70.0	71,345	0.0	△ 54.2	△ 84,461
営業利益又は営業損失	△ 214,426,005		△ 138,510,748		△ 35.4	△ 210,355,263		51.9	△ 71,844,515
営業外収益	365,049,144	32.8	331,537,768	30.2	△ 9.2	323,342,685	30.1	△ 2.5	△ 8,195,083
他会計負担金	2,063,000	0.2	2,022,000	0.2	△ 2.0	1,952,000	0.2	△ 3.5	△ 70,000
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
引当金戻入益	1,935,978	0.2	2,127,610	0.2	9.9	635,938	0.1	△ 70.1	△ 1,491,672
長期前受金戻入	361,045,136	32.4	321,037,505	29.2	△ 11.1	320,707,814	29.9	△ 0.1	△ 329,691
雑収益	5,030	0.0	6,350,653	0.6	126,155.5	46,933	0.0	△ 99.3	△ 6,303,720
営業外費用	69,461,032	6.7	64,373,255	6.6	△ 7.3	60,240,513	5.9	△ 6.4	△ 4,132,742
支払利息及び企業債取扱諸費	69,455,971	6.7	64,368,850	6.6	△ 7.3	60,204,159	5.9	△ 6.5	△ 4,164,691
普及促進費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
雑支出	5,061	0.0	4,405	0.0	△ 13.0	36,354	0.0	725.3	31,949
経常利益	81,162,107		128,653,765		58.5	52,746,909		△ 59.0	△ 75,906,856
特別利益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
特別損失	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
当年度純利益	81,162,107		128,653,765		58.5	52,746,909		△ 59.0	△ 75,906,856
その他未処分利益剰余金変動額	135,959,618		81,162,107		△ 40.3	128,653,765		58.5	47,491,658
当年度未処分利益剰余金	217,121,725		209,815,872		△ 3.4	181,400,674		△ 13.5	△ 28,415,198

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

借 方

消費税及び地方消費税抜 （単位：円、％）

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
資 産 の 部	固定資産	15,916,378,483	96.4	15,489,217,861	96.5	△ 2.7	15,136,773,244	95.6	△ 2.3	△ 352,444,617
	有形固定資産	14,220,163,152	86.1	13,843,365,254	86.2	△ 2.6	13,552,357,772	85.6	△ 2.1	△ 291,007,482
	土地	67,362,014	0.4	67,362,014	0.4	0.0	67,362,014	0.4	0.0	0
	建物	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	構築物	13,888,085,106	84.1	13,468,747,094	83.9	△ 3.0	13,045,490,262	82.4	△ 3.1	△ 423,256,832
	機械及び装置	224,269,298	1.4	224,454,412	1.4	0.1	239,046,762	1.5	6.5	14,592,350
	車両運搬具	6,734	0.0	6,734	0.0	0.0	6,734	0.0	0.0	0
	工具・器具及び備品	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	建設仮勘定	40,440,000	0.2	82,795,000	0.5	104.7	200,452,000	1.3	142.1	117,657,000
	無形固定資産	1,695,975,331	10.3	1,645,612,607	10.3	△ 3.0	1,584,175,472	10.0	△ 3.7	△ 61,437,135
	施設利用権	1,695,975,331	10.3	1,645,612,607	10.3	△ 3.0	1,584,175,472	10.0	△ 3.7	△ 61,437,135
	投資	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	出資金	240,000	0.0	240,000	0.0	0.0	240,000	0.0	0.0	0
	流動資産	593,665,900	3.6	562,706,217	3.5	△ 5.2	704,090,878	4.4	25.1	141,384,661
	現金預金	535,615,783	3.2	499,148,805	3.1	△ 6.8	588,356,837	3.7	17.9	89,208,032
	未収金	58,050,117	0.4	63,557,412	0.4	9.5	84,934,041	0.5	33.6	21,376,629
	前払金	0	0.0	0	0.0	—	30,800,000	0.2	皆増	30,800,000
資 産 合 計		16,510,044,383	100.0	16,051,924,078	100.0	△ 2.8	15,840,864,122	100.0	△ 1.3	△ 211,059,956

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

貸 方

消費税及び地方消費税抜 (単位：円、%)

科 目		令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比較増減	金 額	構成比	対前年度比較増減	対前年差引額
負 債 の 部	固定負債	4,375,894,037	26.5	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	4,018,259,391	25.4	△ 3.4	△ 142,502,722
	企業債	4,375,894,037	26.5	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	4,018,259,391	25.4	△ 3.4	△ 142,502,722
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,375,894,037	26.5	4,160,762,113	25.9	△ 4.9	4,018,259,391	25.4	△ 3.4	△ 142,502,722
	流動負債	485,289,356	2.9	366,677,169	2.3	△ 24.4	445,079,716	2.8	21.4	78,402,547
	企業債	320,837,744	1.9	315,131,924	2.0	△ 1.8	306,502,722	1.9	△ 2.7	△ 8,629,202
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,837,744	1.9	315,131,924	2.0	△ 1.8	306,502,722	1.9	△ 2.7	△ 8,629,202
	未払金	162,517,977	1.0	49,042,317	0.3	△ 69.8	137,490,899	0.9	180.4	88,448,582
	引当金	1,909,011	0.0	631,109	0.0	△ 66.9	1,074,000	0.0	70.2	442,891
	その他流動負債	24,624	0.0	1,871,819	0.0	7,501.6	12,095	0.0	△ 99.4	△ 1,859,724
	繰延収益	8,117,825,879	49.2	7,855,055,920	48.9	△ 3.2	7,645,115,230	48.3	△ 2.7	△ 209,940,690
	長期前受金	10,995,336,570	66.6	11,044,859,928	68.8	0.5	11,144,790,621	70.4	0.9	99,930,693
	長期前受金収益化累計額	△ 2,877,510,691	△ 17.4	△ 3,189,804,008	△ 19.9	10.9	△ 3,499,675,391	△ 22.1	9.7	△ 309,871,383
負 債 合 計		12,979,009,272	78.6	12,382,495,202	77.1	△ 4.6	12,108,454,337	76.4	△ 2.2	△ 274,040,865
資 本 の 部	資本金	3,193,790,923	19.3	3,329,750,541	20.7	4.3	3,410,912,648	21.5	2.4	81,162,107
	組入資本金	933,732,314	5.7	1,069,691,932	6.7	14.6	1,150,854,039	7.3	7.6	81,162,107
	固有資本金	2,260,058,609	13.7	2,260,058,609	14.1	0.0	2,260,058,609	14.3	0.0	0
	剰余金	337,244,188	2.0	339,678,335	2.1	0.7	321,497,137	2.0	△ 5.4	△ 18,181,198
	資本剰余金	120,122,463	0.7	129,862,463	0.8	8.1	140,096,463	0.9	7.9	10,234,000
	国庫補助金	20,487,176	0.1	20,487,176	0.1	0.0	20,487,176	0.1	0.0	0
	県補助金	12,768	0.0	12,768	0.0	0.0	12,768	0.0	0.0	0
	受益者負担金及び分担金	1,373,791	0.0	1,373,791	0.0	0.0	1,373,791	0.0	0.0	0
	受贈財産評価額	2,958,728	0.0	2,958,728	0.0	0.0	2,958,728	0.0	0.0	0
	その他資本剰余金	95,290,000	0.6	105,030,000	0.7	10.2	115,264,000	0.7	9.7	10,234,000
	利益剰余金	217,121,725	1.3	209,815,872	1.3	△ 3.4	181,400,674	1.1	△ 13.5	△ 28,415,198
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
	当年度未処分利益剰余金	217,121,725	1.3	209,815,872	1.3	△ 3.4	181,400,674	1.1	△ 13.5	△ 28,415,198
資 本 合 計		3,531,035,111	21.4	3,669,428,876	22.9	3.9	3,732,409,785	23.6	1.7	62,980,909
負債・資本合計		16,510,044,383	100.0	16,051,924,078	100.0	△ 2.8	15,840,864,122	100.0	△ 1.3	△ 211,059,956

別表 4

令和 7 年度滝沢市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

消費税及び地方消費税抜 (単位：円)

	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	128,653,765	52,746,909	△ 75,906,856
減価償却費	586,907,726	589,216,317	2,308,591
資産減耗費	6,755,690	6,977,093	221,403
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 213,770	15,171	228,941
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,277,902	442,891	1,720,793
長期前受金戻入額	△ 321,037,505	△ 320,707,814	329,691
支払利息及び企業債取扱諸費	64,368,850	60,204,159	△ 4,164,691
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,293,525	△ 21,391,800	△ 16,098,275
前払金の増減額 (△は増加)	0	△ 30,800,000	△ 30,800,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 113,475,660	88,448,582	201,924,242
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,847,195	△ 1,859,724	△ 3,706,919
小計	347,234,864	423,291,784	76,056,920
利息の支払額	△ 64,368,850	△ 60,204,159	4,164,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,866,014	363,087,625	80,221,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 155,313,982	△ 233,628,116	△ 78,314,134
無形固定資産の取得による支出	△ 11,188,812	△ 1,593,677	9,595,135
国庫補助金等による収入	54,824,546	101,446,364	46,621,818
受益者負担金・分担金による収入	3,443,000	793,760	△ 2,649,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,235,248	△ 132,981,669	△ 24,746,421
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	100,000,000	164,000,000	64,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 320,837,744	△ 315,131,924	5,705,820
企業債償還に対する他会計からの 繰入による収入	9,740,000	10,234,000	494,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,097,744	△ 140,897,924	70,199,820
資金増減額 (△は減少)	△ 36,466,978	89,208,032	125,675,010
資金期首残高	535,615,783	499,148,805	△ 36,466,978
資金期末残高	499,148,805	588,356,837	89,208,032

別表 5

令和 7 年 度 予 算 及 び 決 算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）			
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業収益	1, 128, 414, 000	1, 128, 579, 172	100. 0	165, 172	
第 1 項 営業収益	804, 653, 000	805, 233, 760	100. 1	580, 760	下水道使用料見込みに対する実績の増
第 2 項 営業外収益	323, 761, 000	323, 345, 412	99. 9	△ 415, 588	長期前受金戻入の減

61

イ 支 出		消費税及び地方消費税込（単位：円、％）				
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
第 1 款 下水道事業費用	1, 095, 143, 000	1, 064, 235, 440	97. 2	0	30, 907, 560	
第 1 項 営業費用	1, 024, 862, 000	993, 956, 127	97. 0	0	30, 905, 873	管渠費28, 798, 418円、総係費667, 869円、資産減耗費697, 907円
第 2 項 営業外費用	70, 281, 000	70, 279, 313	100. 0	0	1, 687	

別表 5

令和 7 年 度 予 算 及 び 決 算

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入				消費税及び地方消費税込（単位：円、％）	
				予算額に対する決算額の増減	
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	金 額	主 な 内 訳
第 1 款 資本的収入	477,855,000	286,618,760	60.0	△ 191,236,240	
第 1 項 企業債	257,200,000	164,000,000	63.8	△ 93,200,000	下水道事業債△32,000,000円（翌年度繰越事業財源分131,035,000円）
第 2 項 補助金	209,628,000	111,591,000	53.2	△ 98,037,000	国庫補助金△37,009,000円（翌年度繰越事業財源分98,037,000円）
第 3 項 負担金	11,027,000	11,027,760	100.0	760	

62

イ 支 出				消費税及び地方消費税込（単位：円、％）				
				翌年度繰越額			不 用 額	不 用 額 の 主 な 内 訳
区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
第 1 款 資本的支出	835,779,000	572,102,640	68.5	231,098,000	0	231,098,000	32,578,360	
第 1 項 建設改良費	520,344,000	256,970,716	49.4	231,098,000	0	231,098,000	32,275,284	管渠建設事業費（繰越分）19,670,162円
第 2 項 企業債償還金	315,135,000	315,131,924	100.0	0	0	0	3,076	
第 3 項 その他資本的支出	300,000	0	0.0	0	0	0	300,000	出資及び貸付金300,000円

滝監第0805001号

令和8年8月12日

滝沢市長 武田 哲 様

滝沢市監査委員 佐藤 博己

滝沢市監査委員 栗山 隆一郎

健全化判断比率等、資金不足比率等審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された下記について審査したので、別添のとおり意見書を提出します。

記

1 令和7年度滝沢市健全化判断比率等

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率
- (5) 上記(1)から(4)までの算定の基礎となる事項を記載した書類

2 令和7年度滝沢市資金不足比率等

- (1) 資金不足比率
 - ア 滝沢市水道事業会計
 - イ 滝沢市下水道事業会計
- (2) 上記(1)の算定の基礎となる事項を記載した書類

令和 7 年度滝沢市健全化判断比率等審査意見書

第 1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

審査の期間は、令和 8 年 7 月 16 日、30 日及び 8 月 4 日の 3 日間である。

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

令和 7 年度滝沢市健全化判断比率等

(単位：％)

比 率 区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	—	—	6.0	24.0

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載。

(単位：％)

早期健全化基準	12.99	17.99	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

令和7年度滝沢市資金不足比率等審査意見書

第1 審査の対象

次の公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

- 1 滝沢市水道事業会計
- 2 滝沢市下水道事業会計

第2 審査の期間

審査の期間は、令和8年7月16日、30日及び8月4日の3日間である。

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された、それぞれの公営企業会計にかかる資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められる。

なお、それぞれの比率については、次のとおりである。

令和7年度滝沢市資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	経営健全化基準
水 道 事 業 会 計	—	20.0
下 水 道 事 業 会 計	—	

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載。